

Ⅱ 調査結果の概要

1 概 況

(1) 宮城県の状況

事業所数は2万2103事業所で、前回（平成26年）比2162事業所、10.8%の増加となっている。

従業者数は18万4540人で、前回比2万4177人、15.1%の増加となっている。

年間商品販売額は11兆5549億円で、前回比1兆5108億円、15.0%の増加となっている。

（第1図、第1表、第2表、分析表第1・8表）

(2) 沿岸部・内陸部の状況

沿岸部における事業所数は9197事業所（内陸部1万2906事業所）で、前回比1044事業所、12.8%（同1118事業所、9.5%）の増加となっている。

沿岸部における従業者数は8万1983人（内陸部10万2557人）で、前回比1万1675人、16.6%（同1万2502人、13.9%）の増加となっている。

沿岸部における年間商品販売額は4兆8696億円（内陸部6兆6853億円）で、前回比6924億円、16.6%（同8183億円、13.9%）の増加となっている。

以上のように増減率では、全ての項目において、沿岸部が内陸部を上回っている。

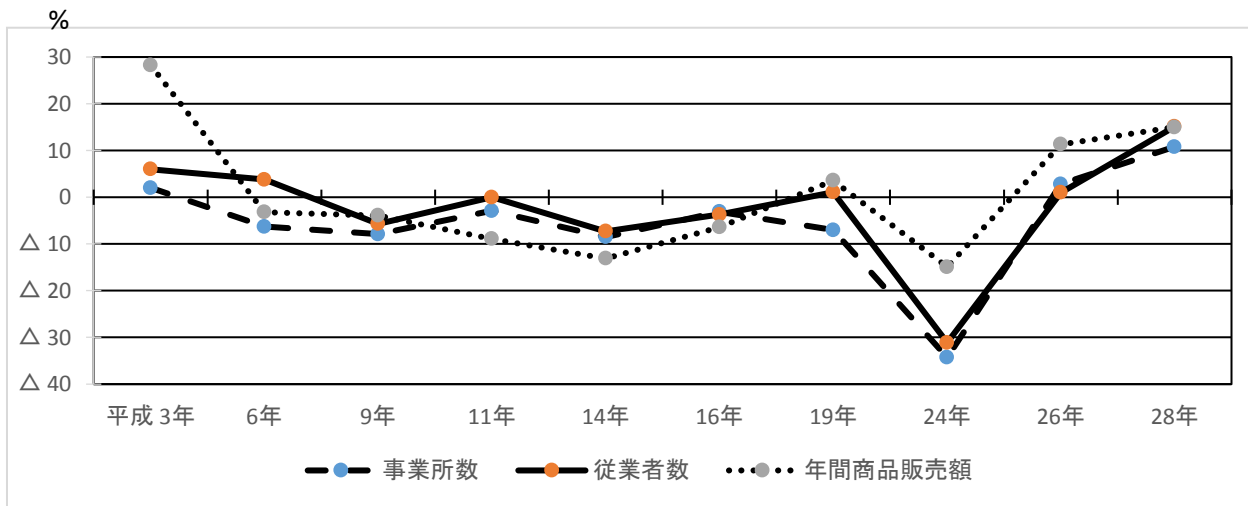
ただし、仙台市を5区に分けた市区町村別にみると各項目ごとに個々の市区町村では状況が異なる。（45ページ参照）

（第3表、分析表第7表）

第1表 宮城県の事業所数、従業者数及び年間商品販売額の動向

区 分			平成28年 (2016年)			平成26年 (2014年)		
			実 数	構成比 (%)	対前回 増減率 (%)	実 数	構成比 (%)	対前回 増減率 (%)
宮 城 県	事業所数	合 計	22,103	100.0	10.8	19,941	100.0	2.8
		卸売業	6,858	31.0	15.6	5,930	29.7	1.9
		小売業	15,245	69.0	8.8	14,011	70.3	3.2
	従業者数 (人)	合 計	184,540	100.0	15.1	160,363	100.0	1.0
		卸売業	64,898	35.2	18.0	55,005	34.3	1.9
		小売業	119,642	64.8	13.6	105,358	65.7	0.6
	年間商品 販 売 額 (百万円)	合 計	11,554,910	100.0	15.0	10,044,140	100.0	11.3
		卸売業	8,782,579	76.0	14.3	7,681,458	76.5	11.6
		小売業	2,772,330	24.0	17.3	2,362,681	23.5	10.4
(参 考) 全 国	事業所数	合 計	1,087,137	100.0	4.6	1,039,079	100.0	△1.0
		卸売業	278,013	25.6	5.4	263,883	25.4	△1.2
		小売業	809,124	74.4	4.4	775,196	74.6	△1.0
	従業者数 (人)	合 計	9,436,446	100.0	10.1	8,569,694	100.0	3.1
		卸売業	3,080,805	32.6	11.7	2,758,769	32.2	△0.5
		小売業	6,355,641	67.4	9.4	5,810,925	67.8	5.0
	年間商品 販 売 額 (百万円)	合 計	544,835,917	100.0	13.8	478,828,374	100.0	6.2
		卸売業	406,820,294	74.7	14.1	356,651,649	74.5	4.8
		小売業	138,015,622	25.3	13.0	122,176,725	25.5	10.6

第1図 宮城県の事業所数，従業者数，年間商品販売額の増減率（前回比）の推移



第2表 宮城県の事業所数，従業者数及び年間商品販売額の推移

調査年次	事業所数			従業者数			年間商品販売額		
	実数	増減率		実数	増減率		実数	増減率	
		前回比	年平均率		前回比	年平均率		前回比	年平均率
平成3年	40,020	2.0	0.7	236,228	6.0	1.9	14,640,661	28.3	8.4
6年	37,507	△6.3	△2.1	245,089	3.8	1.2	14,169,359	△3.2	△1.1
9年	34,539	△7.9	△2.7	231,032	△5.7	△1.9	13,610,705	△3.9	△1.3
11年(注)	35,773	△5.9	△2.9	255,461	△0.0	△0.0	12,579,257	△17.7	△8.9
14年	32,733	△8.5	△3.0	236,848	△7.3	△2.6	10,933,309	△13.1	△4.7
16年	31,706	△3.1	△1.6	227,982	△3.7	△1.9	10,236,543	△6.4	△3.2
19年	29,498	△7.0	△2.4	230,396	1.1	0.4	10,601,386	3.6	1.2
24年	19,393	△34.3	△8.0	158,755	△31.1	△7.2	9,023,394	△14.9	△3.2
26年	19,941	2.8	1.4	160,363	1.0	0.5	10,044,140	11.3	5.5
28年	22,103	10.8	5.3	184,540	15.1	7.3	11,554,910	15.0	7.3

(注) 平成11年調査において事業所の捕そくを行っているため、実数については調査結果の数値を掲載しているが、増減率については時系列を考慮した調整後の数値で算出している。

平成24年以降の数値は、日本標準産業分類の第12回改定、及び管理、補助的経済活動を行う事業所、産業細分類が格付け不能の事業所、卸売の商品販売額（仲介手数料を除く）、小売の商品販売額及び仲介手数料のいずれの金額も無い事業所を除く等、調査設計の大幅変更を行ったことに伴い、平成19年調査の数値とは接続しない。

第3表 沿岸・内陸部別の事業所数，従業者数，年間商品販売額及び増減数・率

区分	総数											
	事業所数				従業者数				年間商品販売額			
	28年 (2016)	26年 (2014)	対前回 増減数	対前回 増減率	28年 (2016)	26年 (2014)	対前回 増減数	対前回 増減率	28年 (2016)	26年 (2014)	対前回 増減数	対前回 増減率
県計	22,103	19,941	2,162	10.8	184,540	160,363	24,177	15.1	11,554,910	10,044,140	1,510,770	15.0
沿岸部	9,197	8,153	1,044	12.8	81,983	70,308	11,675	16.6	4,869,593	4,177,155	692,438	16.6
内陸部	12,906	11,788	1,118	9.5	102,557	90,055	12,502	13.9	6,685,316	5,866,984	818,332	13.9

2 卸売業

(1) 事業所数

卸売業の事業所数は6858事業所で、事業所数全体（2万2103事業所）の31.0%を占めている。前回（平成26年）比928事業所（15.6%）の増加となっている。

（第1表，分析表第1表）

業種別（産業中分類別）にみると、前回に比べ最も増加したのは、機械器具卸売業（前回比437事業所，24.1%増）で、以下「建築材料、鉱物・金属材料等卸売業」（同251事業所，17.2%増），その他の卸売業（同185事業所，15.5%増），飲食料品卸売業（同65事業所，5.1%増）となっている。

一方、減少したのは、各種商品卸売業（同△5事業所，△12.5%），繊維・衣服等卸売業（同△5事業所，△3.1%）となっている。

（第2図，分析表第1表）

業種別（産業中分類別）の構成比をみると、機械器具卸売業32.8%（2248事業所）が最も多く、以下，「建築材料、鉱物・金属材料等卸売業」24.9%（1708事業所），その他の卸売業20.1%（1380事業所）の順となっている。

（第3図，分析表第1表）

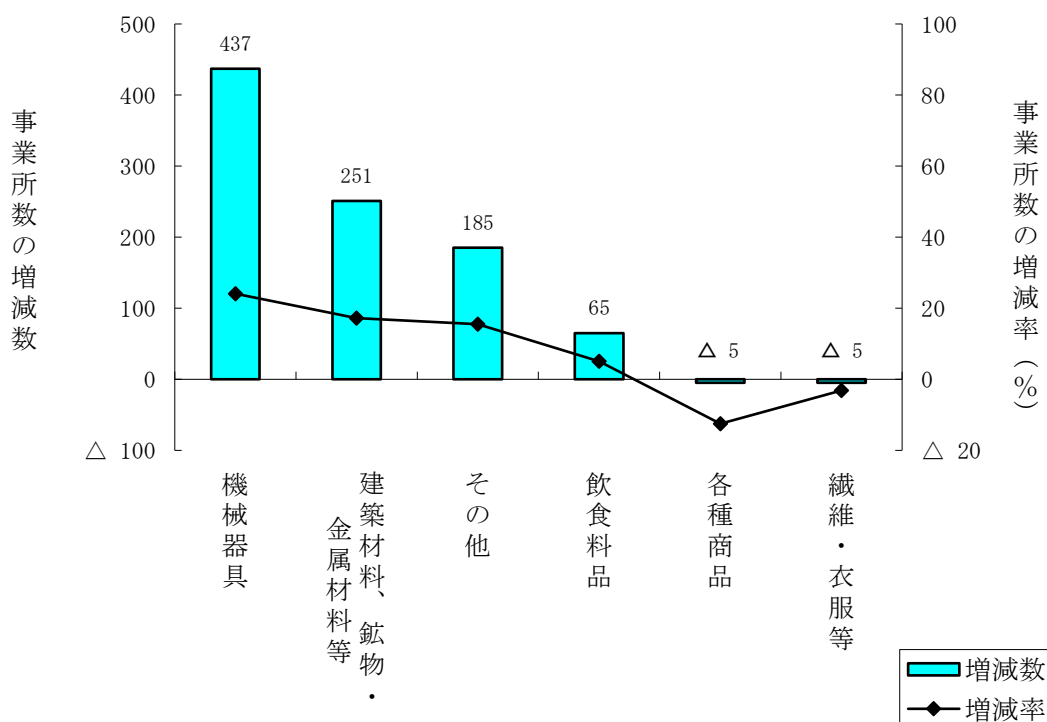
経営組織別にみると、法人事業所は6319事業所（構成比92.1%），個人事業所は539事業所（同7.9%）となっている。

（第4図，分析表第2表）

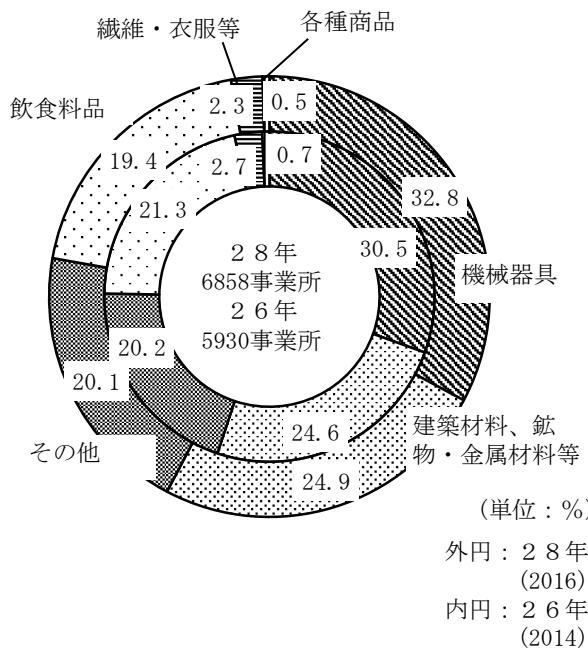
従業者規模別の構成比をみると，「5～9人規模」が27.5%（1886事業所）と最も多く、次いで「2人以下規模」が24.3%（1669事業所），「3～4人規模」が22.2%（1525事業所）と，9人以下の事業所で全体の74.0%（5080事業所）を占めている。

（第5図，分析表第3表）

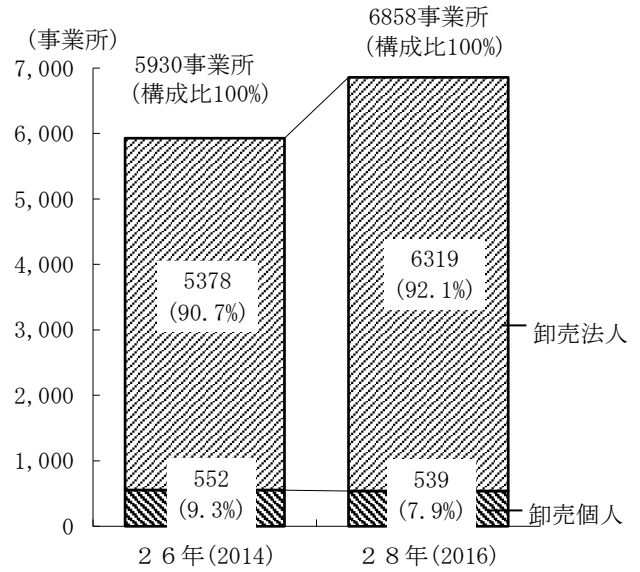
第2図 卸売業の業種別事業所数の前回比較



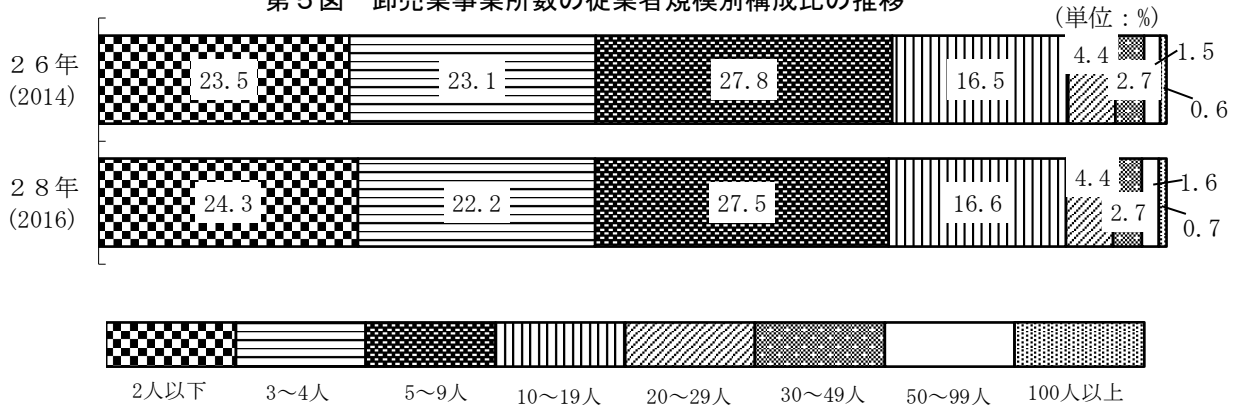
第3図 卸売業事業所数の業種別構成比



第4図 卸売業経営組織別事業所数、構成比



第5図 卸売業事業所数の従業者規模別構成比の推移



なお、産業中分類による業種に含まれる産業小分類の業種は下記のとおりである。

産業中分類	産業小分類等
50 各種商品卸売業	卸売業の中分類（代理商、仲立業を除く）のうち、複数の中分類にわたり、かつ、小分類3項目以上にあたる商品の仕入卸売を行う事業所で、その性格上いずれが主たる事業であるかを判別できない事業所
51 繊維・衣服等卸売業	繊維品（衣服、身の回り品を除く）、衣服・身の回り品
52 飲食料品卸売業	農畜産物・水産物、食料・飲料
53 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	建築材料、化学製品、石油・鉱物、鉄鋼製品、非鉄金属、再生資源
54 機械器具卸売業	産業機械器具、自動車、電気機械器具、その他の機械器具
55 その他の卸売業	家具・建具・じゅう器等、医薬品・化粧品等、紙・紙製品、他に分類されない卸売業

(2) 従業者数

卸売業の従業者数は6万4898人で、従業者数全体（18万4540人）の35.2%を占めている。前回（平成26年）比9893人（18.0%）の増加となっている。（第1表、分析表第1表）

業種別（産業中分類別）にみると、前回に比べ最も増加したのは、機械器具卸売業（前回比4229人、25.5%増）で、以下その他の卸売業（同2089人、17.6%増）、「建築材料、鉱物・金属材料等卸売業」（同1412人、11.4%増）など全業種で増加となっている。（第6図、分析表第1表）

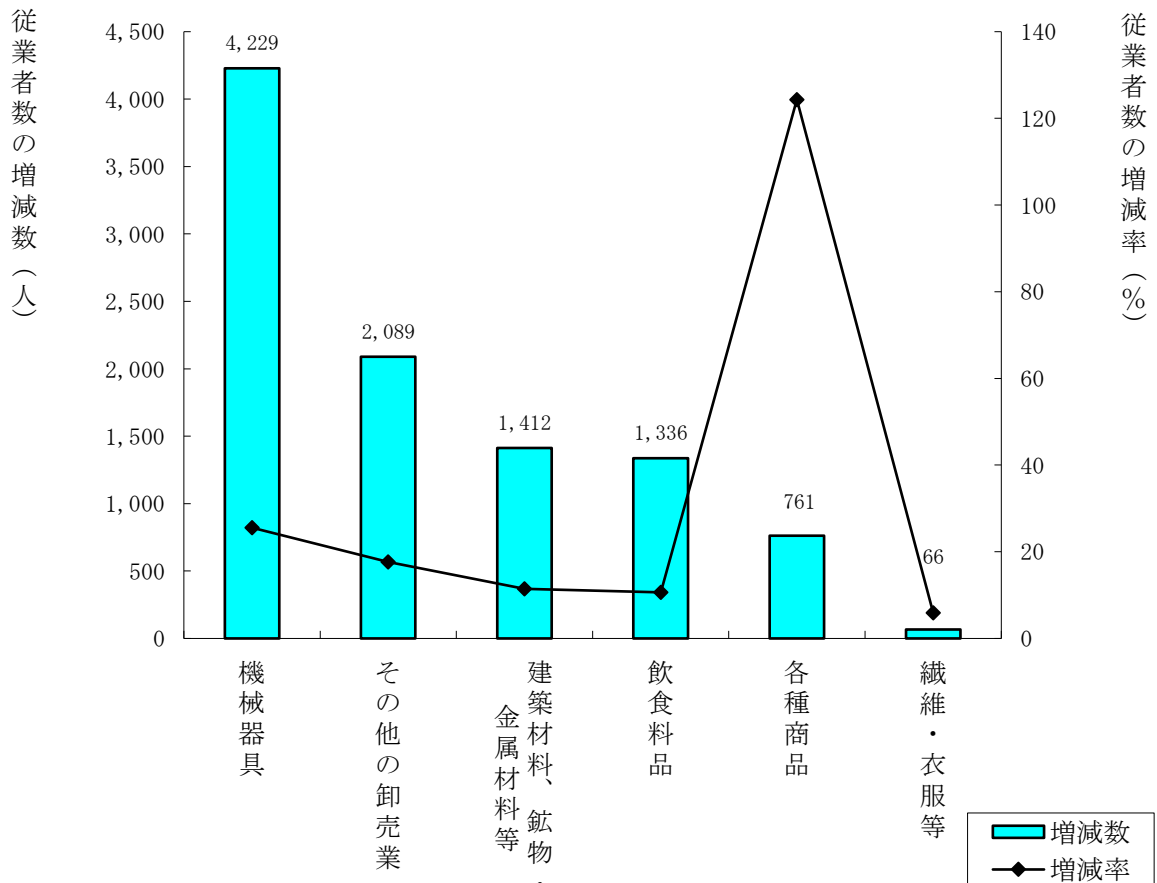
業種別（産業中分類別）の構成比をみると、機械器具卸売業32.0%（2万783人）が最も多く、以下その他の卸売業21.5%（1万3932人）、飲食料品卸売業21.4%（1万3864人）の順となっている。（第7図、分析表第1表）

経営組織別にみると、法人事業所は6万3602人（構成比98.0%）、個人事業所は1296人（同2.0%）となっている。（第8図、分析表第2表）

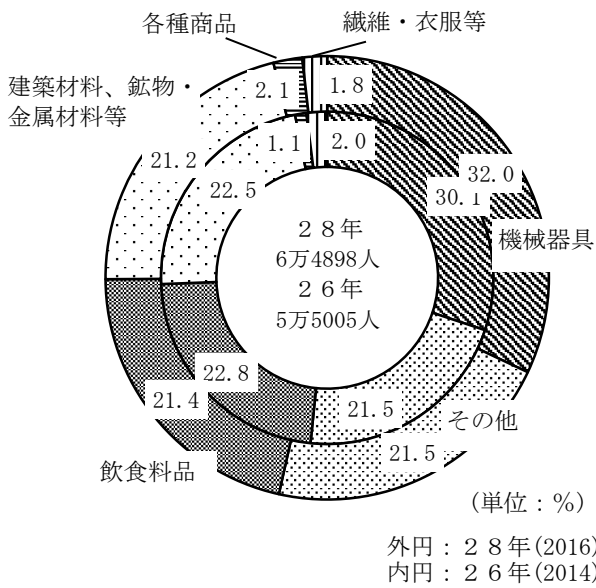
従業者規模別の構成比をみると、「10～19人規模」が23.1%（1万5020人）と最も多く、次いで、「5～9人規模」が19.3%（1万2511人）、「100人以上規模」が13.0%（8447人）などとなっている。（第9図、分析表第3表）

卸売業の1事業所当たりの従業者数の平均は、9.5人となっており、業種別（産業中分類別）にみると、各種商品卸売業が39.2人と最も多く、次いで、飲食料品卸売業が10.4人、その他の卸売業が10.1人などとなっている。（第10図、分析表第1表）

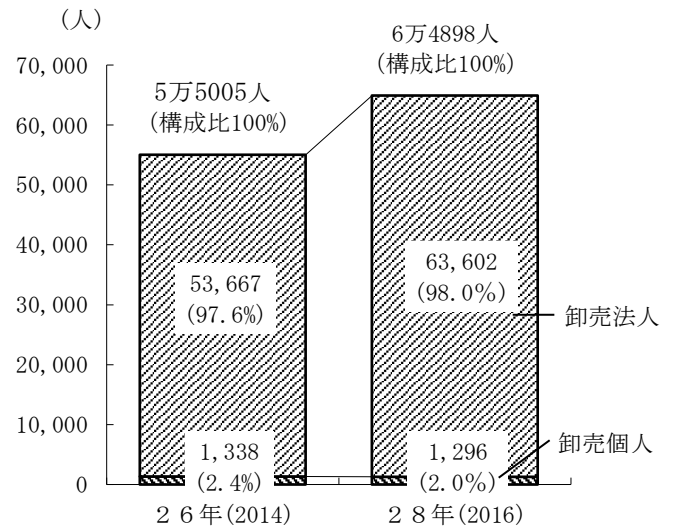
第6図 卸売業の業種別従業者数の前回比較



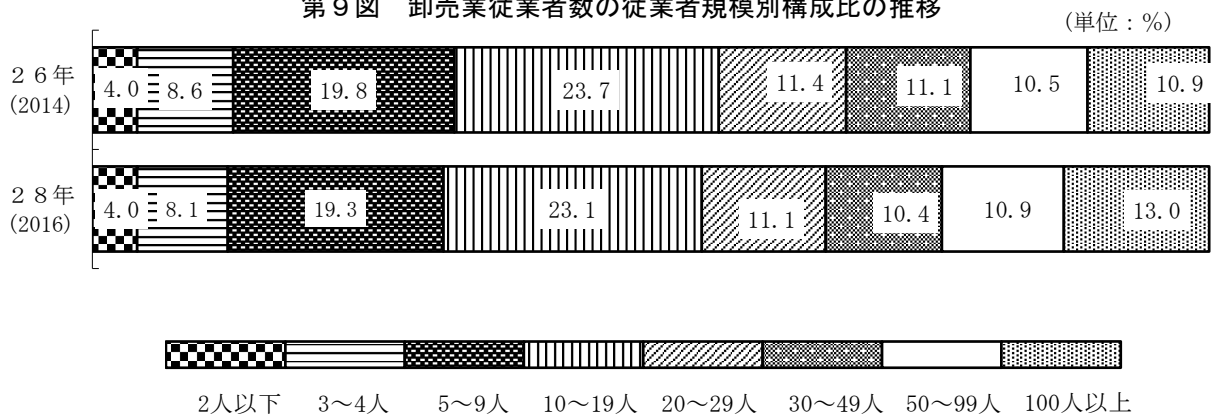
第7図 卸売業従業者数の業種別構成比



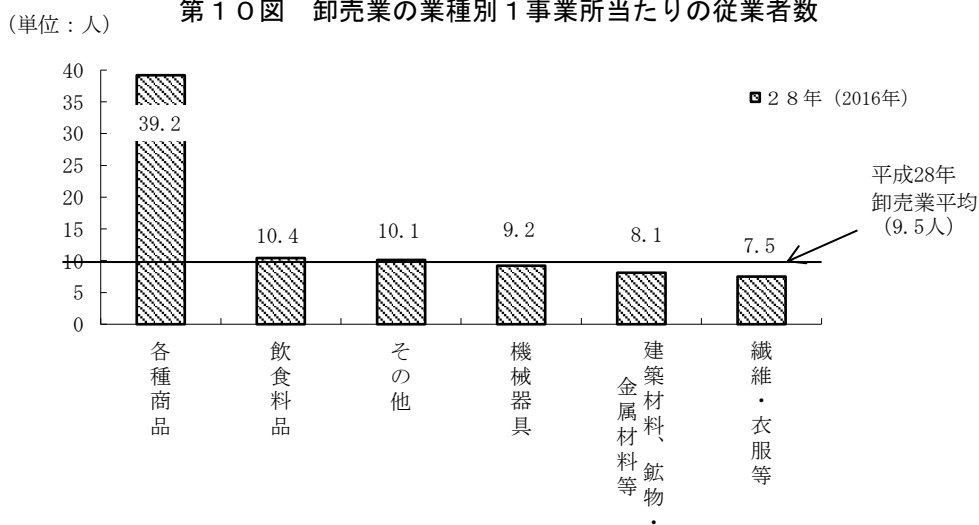
第8図 卸売業経営組織別従業者数、構成比



第9図 卸売業従業者数の従業者規模別構成比の推移



第10図 卸売業の業種別1事業所当たりの従業者数



(3) 年間商品販売額

卸売業の年間商品販売額は8兆7826億円で、年間商品販売額全体（11兆5549億円）の76.0%を占めている。前回（平成26年）比1兆1011億円（14.3%）増加となっている。

（第1表、分析表第1表）

業種別（産業中分類別）にみると、前回に比べ最も増加したのは、飲食料品卸売業（前回比4481億円、24.2%増）で、以下機械器具卸売業（同3605億円、20.5%増）、その他の卸売業（同2038億円、17.0%増）と全業種で増加となっている。

さらに、産業小分類別にみると、前回に比べ最も増加したのは、食料・飲料卸売業（同3758億円、31.6%増）、建築材料卸売業（同2531億円、38.4%増）などとなっている。一方、前回に比べ最も減少したのは、石油・鉱物卸売業（同△2367億円、△17.8%）、次いで、化学製品卸売業（同△230億円、△7.5%）などとなっている。

（第11図、第15図、分析表第1表）

業種別（産業中分類別）の構成比をみると、「建築材料、鉱物・金属材料等卸売業」31.8%（2兆7960億円）、飲食料品卸売業26.2%（2兆3001億円）、機械器具卸売業24.1%（2兆1193億円）の順となっている。

（第12図、分析表第1表）

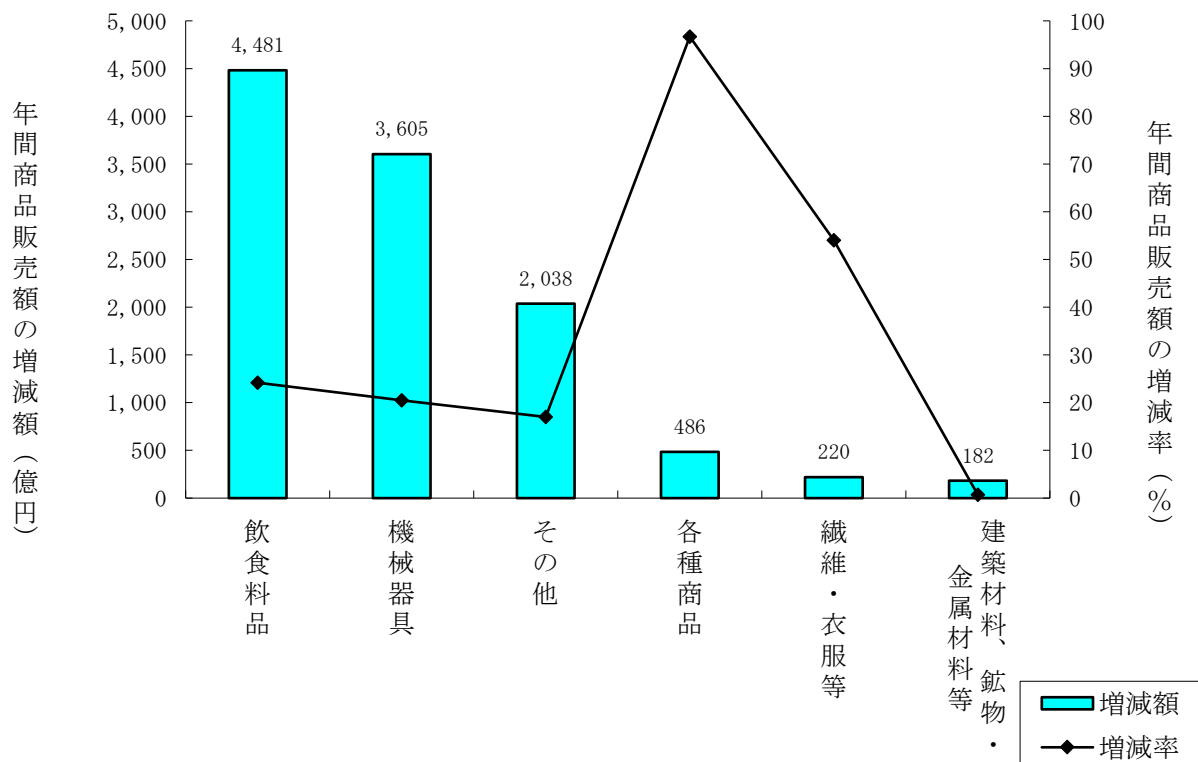
経営組織別にみると、法人事業所は8兆7674億円（構成比99.8%）、個人事業所は152億円（同0.2%）となっている。

（第13図、分析表第2表）

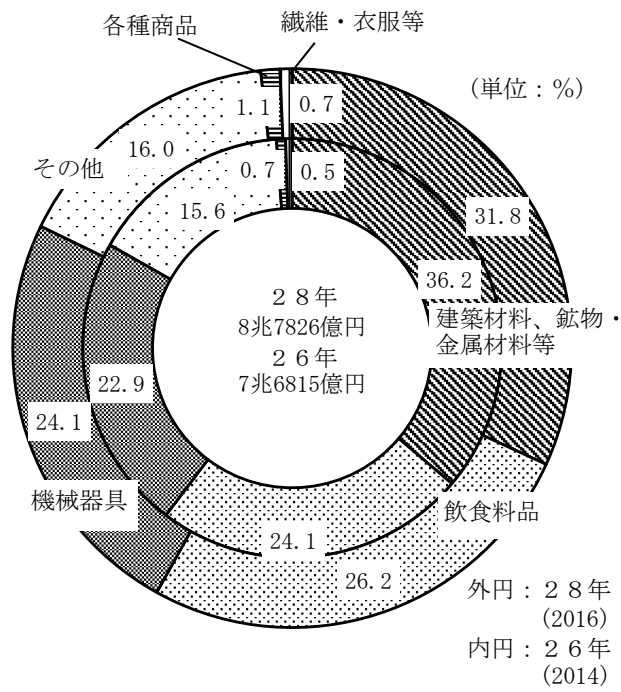
従業者規模別の構成比をみると、「10～19人規模」が25.8%（2兆2650億円）と最も多く、次いで「5～9人規模」が17.4%（1兆5285億円）、「50～99人規模」が15.1%（1兆3252億円）などとなっている。

（第14図、分析表第3表）

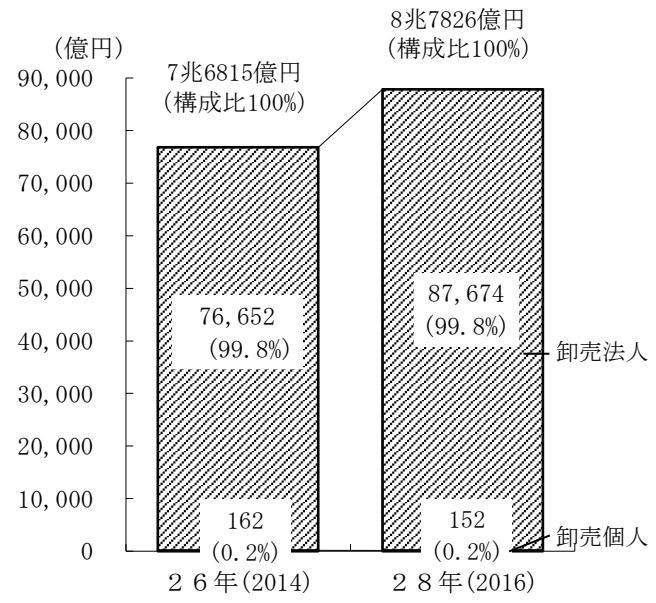
第11図 卸売業の業種別年間商品販売額の前回比較



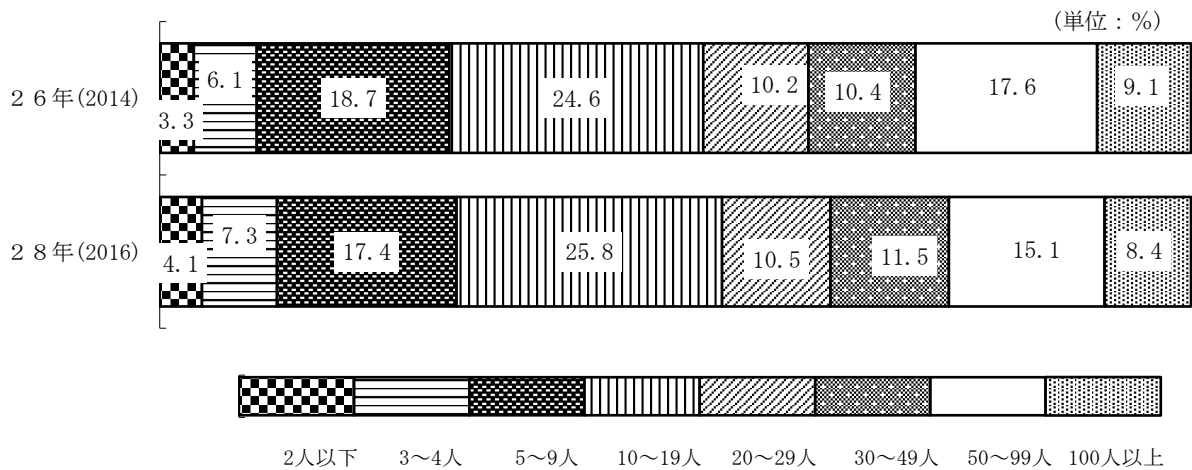
第12図 卸売業年間商品販売額の業種別構成比



第13図 卸売業経営組織別年間商品販売額，構成比

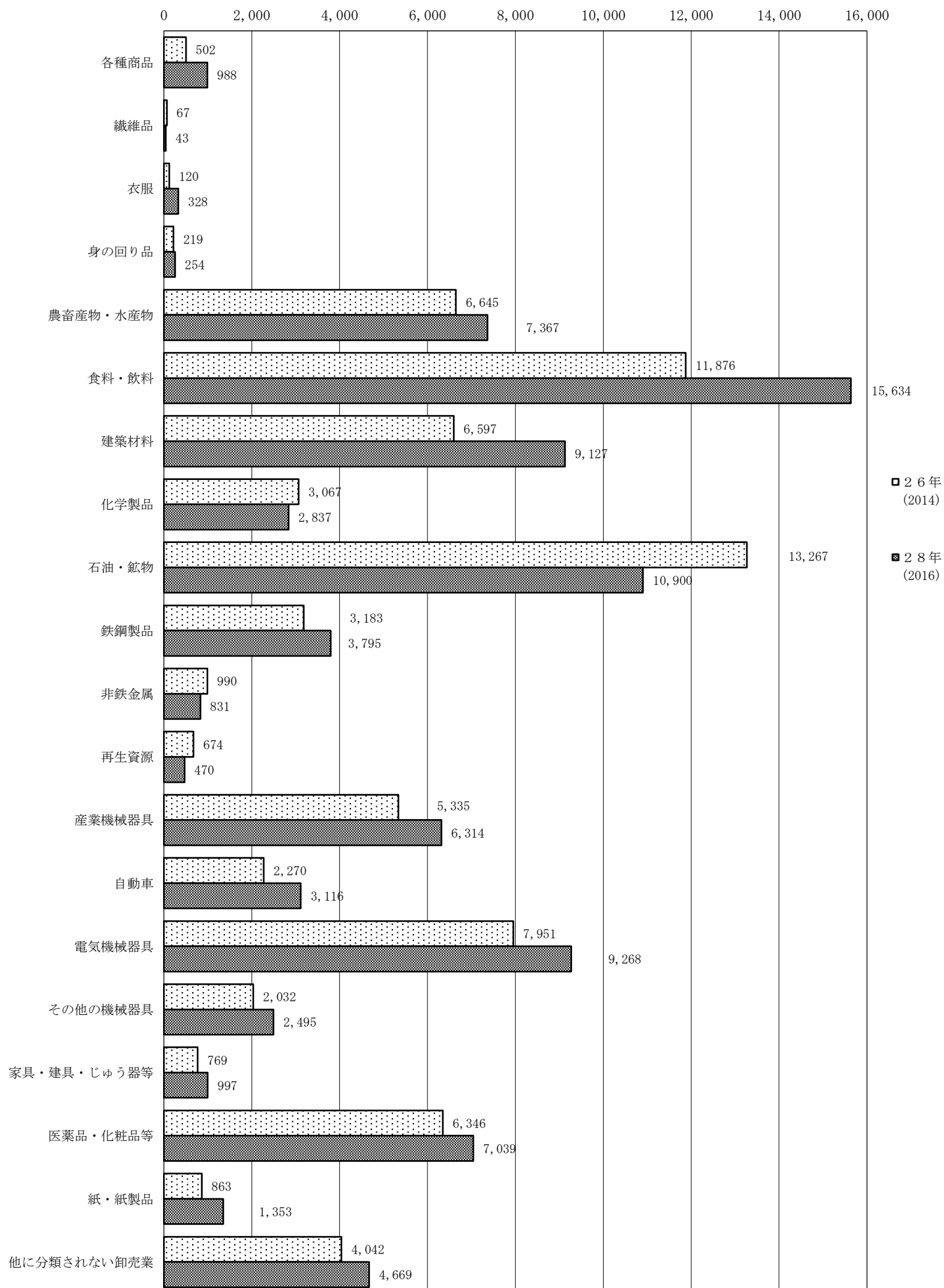


第14図 卸売業年間商品販売額の従業者規模別構成比の推移



第15図 卸売業の業種別（産業小分類別）年間商品販売額の動向

(単位:億円)



3 小売業

(1) 事業所数

小売業の事業所数は1万5245事業所で、事業所数全体（2万2103事業所）の69.0%を占めている。前回（平成26年）比1234事業所（8.8%）増加となっている。

（第1表、分析表第1表）

業種別（産業中分類別）にみると、前回に比べ最も増加したのは、その他の小売業（前回比422事業所，8.0%増）で、以下飲食料品小売業（同360事業所，8.3%増），機械器具小売業（同352事業所，20.3%増），織物・衣服・身の回り品小売業（同142事業所，7.2%増）の順となっている。

一方、減少したのは、無店舗小売業（同△28事業所，△4.9%）及び各種商品小売業（同△14事業所，△14.7%）となっている。

（第16図、分析表第1表）

業種別（産業中分類別）の構成比をみると、その他の小売業37.5%（5716事業所）が最も多く、以下飲食料品小売業31.0%（4719事業所），織物・衣服・身の回り品小売業13.8%（2102事業所）の順となっており、この3業種で全体の82.3%（1万2537事業所）を占めている。

（第17図、分析表第1表）

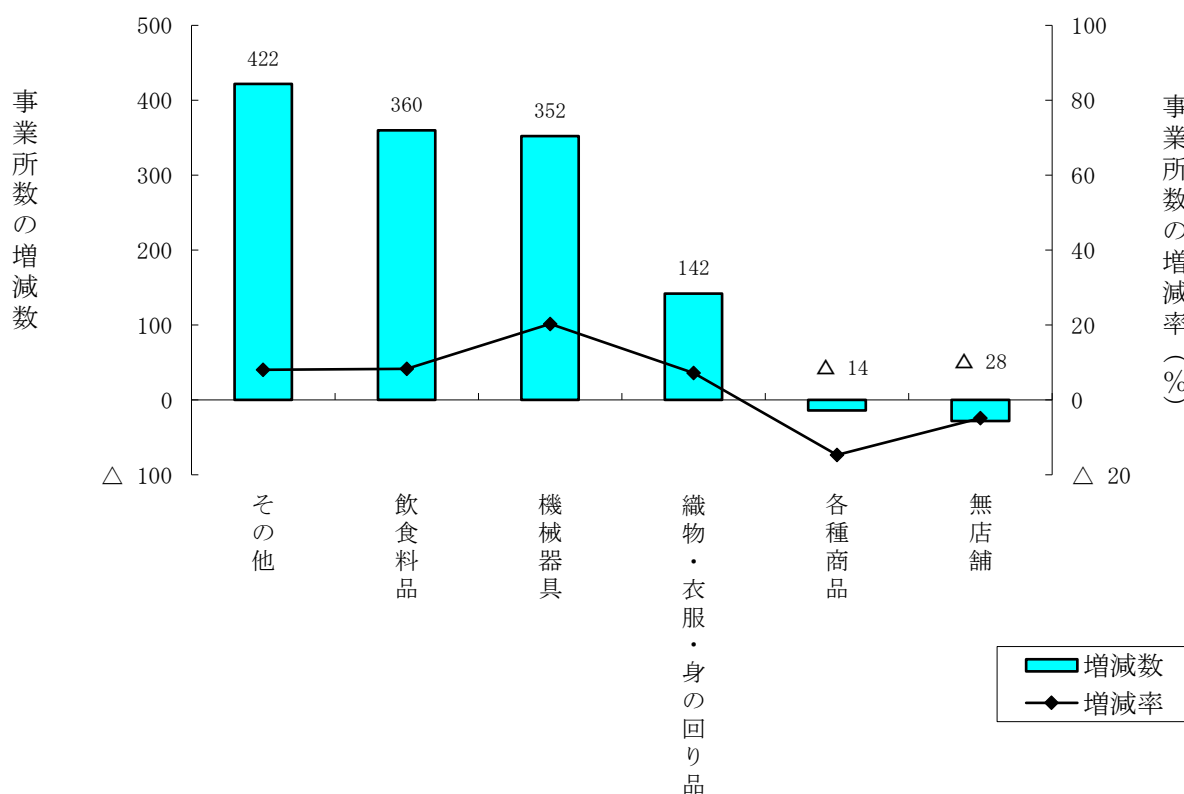
経営組織別にみると、法人事業所は9707事業所（構成比63.7%），個人事業所は5538事業所（同36.3%）となっている。

（第18図、分析表第2表）

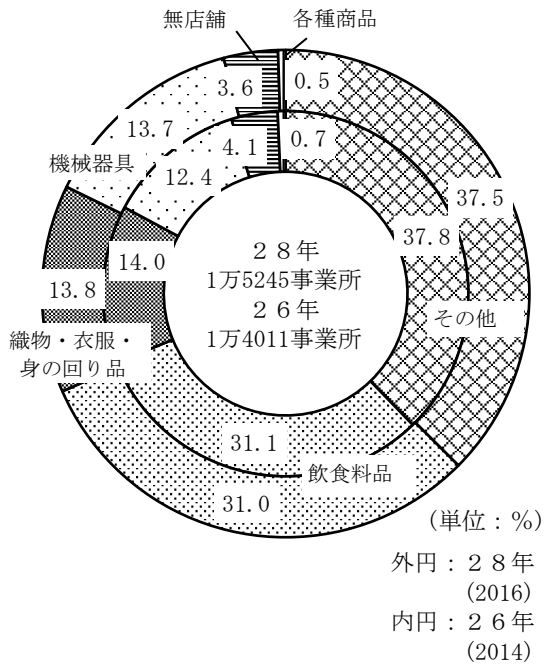
従業者規模別の構成比をみると、「2人以下規模」が36.5%（5572事業所）と最も多く、次いで「5～9人規模」が21.3%（3241事業所），「3～4人規模」が20.8%（3177事業所）と、9人以下の事業所で全体の78.6%（1万1990事業所）を占めている。

（第19図、分析表第3表）

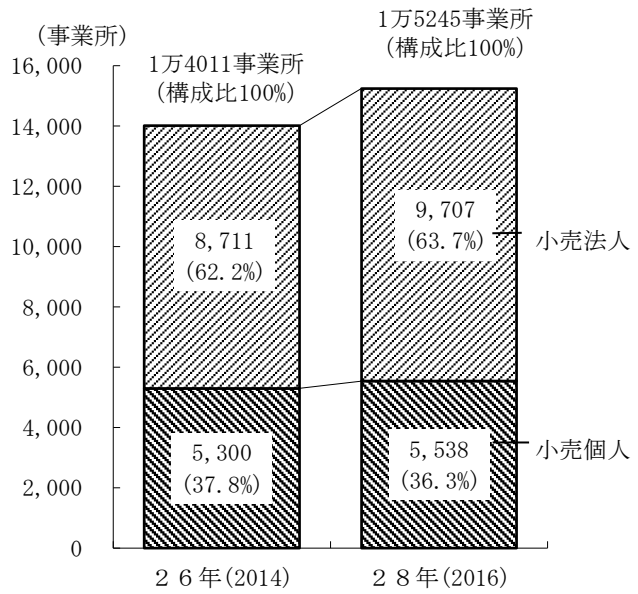
第16図 小売業の業種別事業所数の前回比較



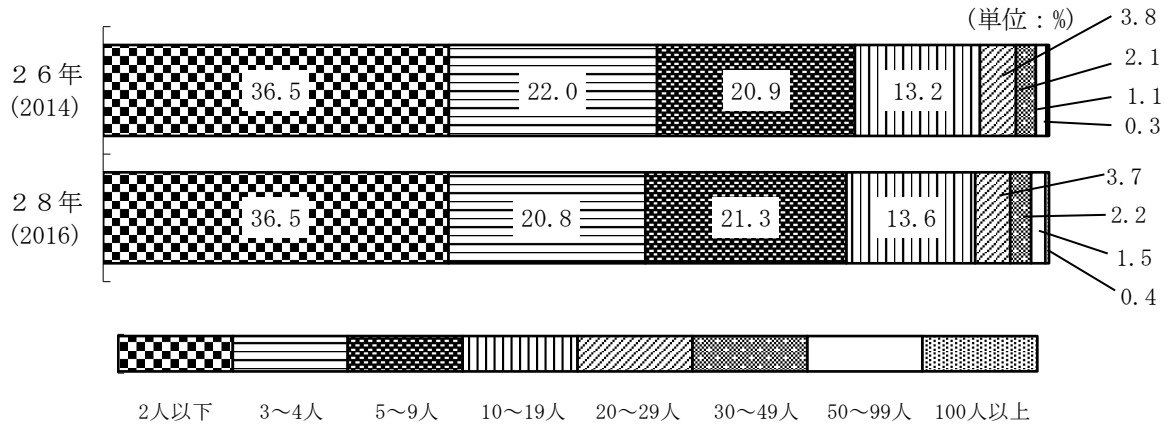
第17図 小売業事業所数の業種別構成比



第18図 小売業経営組織別事業所数、構成比



第19図 小売業事業所数の従業者規模別構成比の推移



なお、産業中分類による業種に含まれる産業小分類の業種は下記のとおりである。

産業中分類	産業小分類	主な事例
56 各種商品小売業	百貨店、総合スーパー、その他の各種商品（従業者が常時50人未満のもの）	
57 織物・衣服・身の回り品小売業	呉服・服地・寝具、男子服、婦人・子供服、靴・履物、その他の織物・衣服・身の回り品	
58 飲食料品小売業	各種食料品、野菜・果実、食肉、鮮魚、酒、菓子・パン、その他の飲食料品	コンビニエンスストア
59 機械器具小売業	自動車、自転車、機械器具（自動車、自転車を除く）	
60 その他の小売業	家具・建具・畳、じゅう器、医薬品・化粧品、農耕用品、燃料、書籍・文房具、スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器、写真機・時計・眼鏡、他に分類されない小売業	ドラッグストア ホームセンター
61 無店舗小売業	通信販売・訪問販売、自動販売機による小売業、その他の無店舗小売業	インターネット販売

(2) 従業者数

小売業の従業者数は11万9642人で、従業者数全体（18万4540人）の64.8%を占めている。前回（平成26年）比1万4284人（13.6%）増加となっている。

（第1表、分析表第1表）

業種別（産業中分類別）にみると、前回に比べ最も増加したのは、飲食料品小売業（前回比9699人、27.4%増）で、以下その他の小売業（同2814人、7.7%増）、機械器具小売業（同1834人、14.5%増）の順となっている。

一方、減少したのは、各種商品小売業（同△1284人、△17.2%）のみである。

（第20図、分析表第1表）

業種別（産業中分類別）の構成比をみると、飲食料品小売業37.7%（4万5095人）が最も多く、以下その他の小売業33.0%（3万9515人）、機械器具小売業12.1%（1万4445人）の順となっている。

（第21図、分析表第1表）

経営組織別にみると、法人事業所は10万949人（84.4%）、個人事業所は1万8693人（15.6%）となっている。

（第22図、分析表第2表）

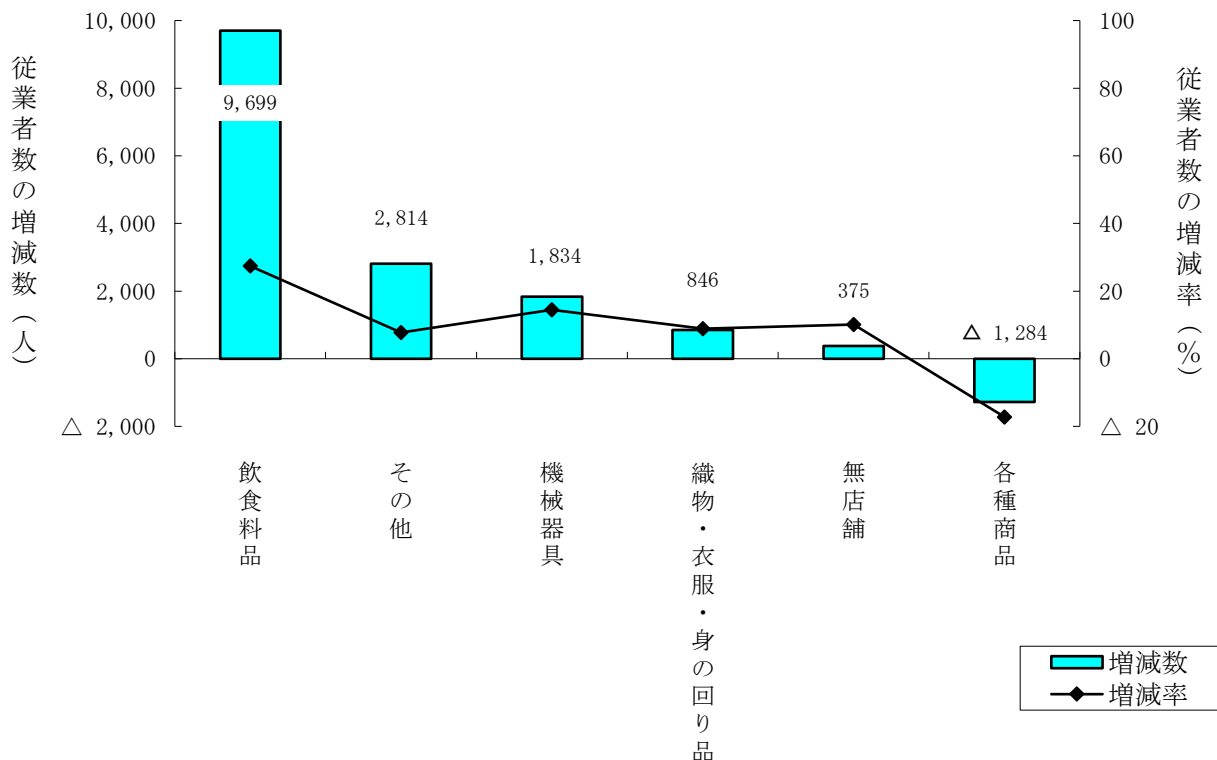
従業者規模別の構成比をみると、「10～19人規模」が23.5%（2万8102人）と最も多く、次いで「5～9人規模」が17.7%（2万1207人）、「50～99人規模」が12.8%（1万5361人）などとなっている。

（第23図、分析表第3表）

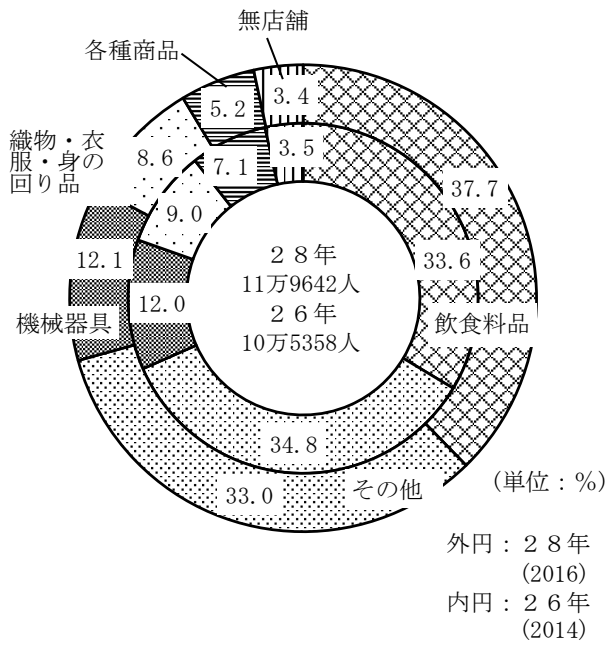
小売業の1事業所当たりの従業者数の平均は、7.8人となっており、業種別（産業中分類別）にみると、各種商品小売業が76.5人と最も多く、次いで、飲食料品小売業9.6人などとなっている。

（第24図、分析表第1表）

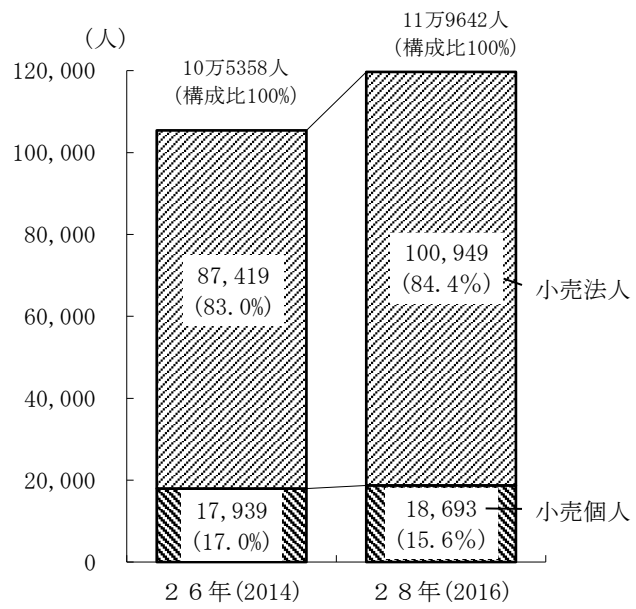
第20図 小売業の業種別従業者数の前回比較



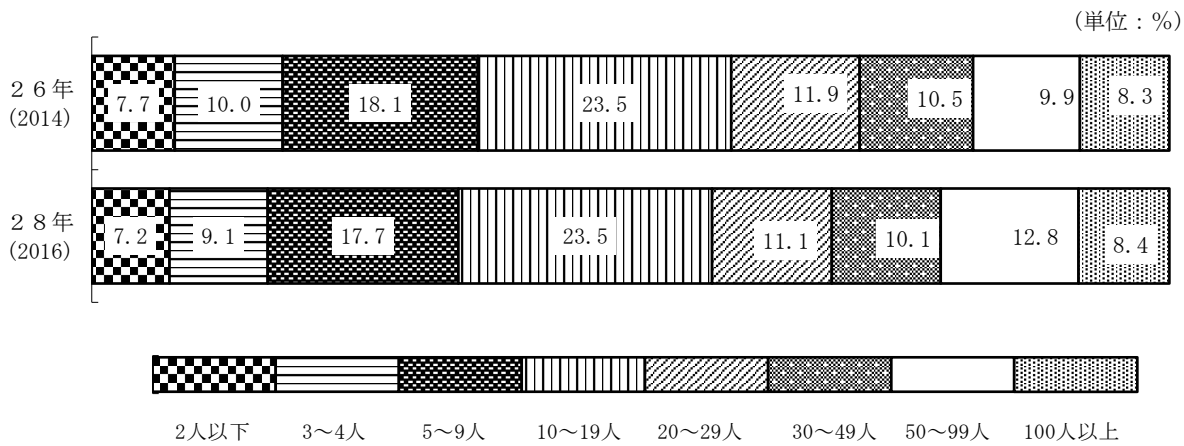
第21図 小売業従業者数の業種別構成比



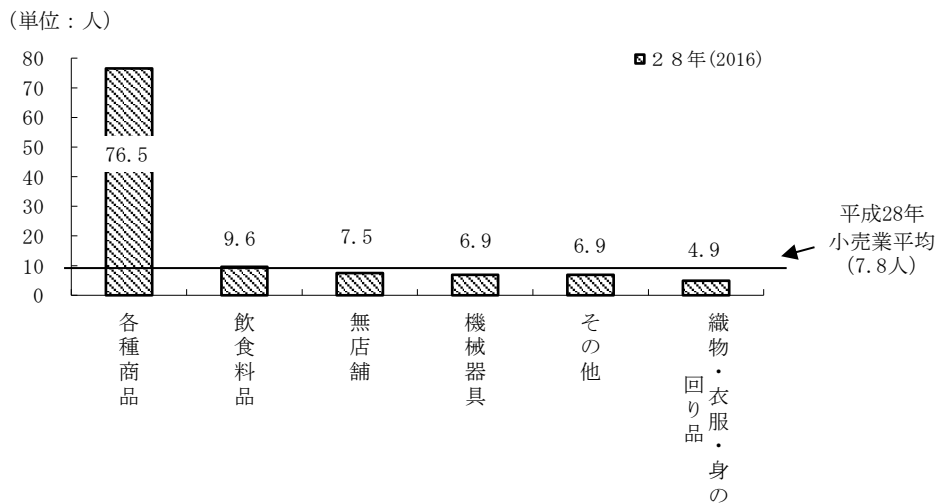
第22図 小売業経営組織別従業者数、構成比



第23図 小売業従業者数の従業者規模別構成比の推移



第24図 小売業の業種別1事業所当たりの従業者数



(3) 年間商品販売額

小売業の年間商品販売額は2兆7723億円で、年間商品販売額全体（11兆5549億円）の24.0%を占めている。前回比4096億円（17.3%）増加となっている。

（第1表，分析表第1表）

業種別（産業中分類別）にみると、前回に比べ最も増加したのは、飲食料品小売業（前回比2225億円，43.1%増）で、以下機械器具小売業（同938億円，20.6%増），無店舗小売業（同579億円，53.3%増）の順となっている。一方，減少したのは，各種商品小売業（同△330億円，△12.6%）のみである。

さらに，産業小分類別にみると，前回に比べ最も増加したのは，各種食料品小売業（同1540億円，78.8%増），次いで，通信販売・訪問販売小売業（同685億，95.8%増）などとなっている。一方，前回に比べ最も減少したのは，燃料小売業（同△446億円，△12.8%），次いで，その他の各種商品小売業（従業者が常時50人未満のもの）（同△181億円，△68.4%）などとなっている。

（第25図，第29図，分析表第1表）

業種別（産業中分類別）の構成比をみると，その他の小売業33.1%（9163億円）が最も多く，以下，飲食料品小売業26.7%（7393億円），機械器具小売業19.8%（5486億円）の順となっている。

（第26図，分析表第1表）

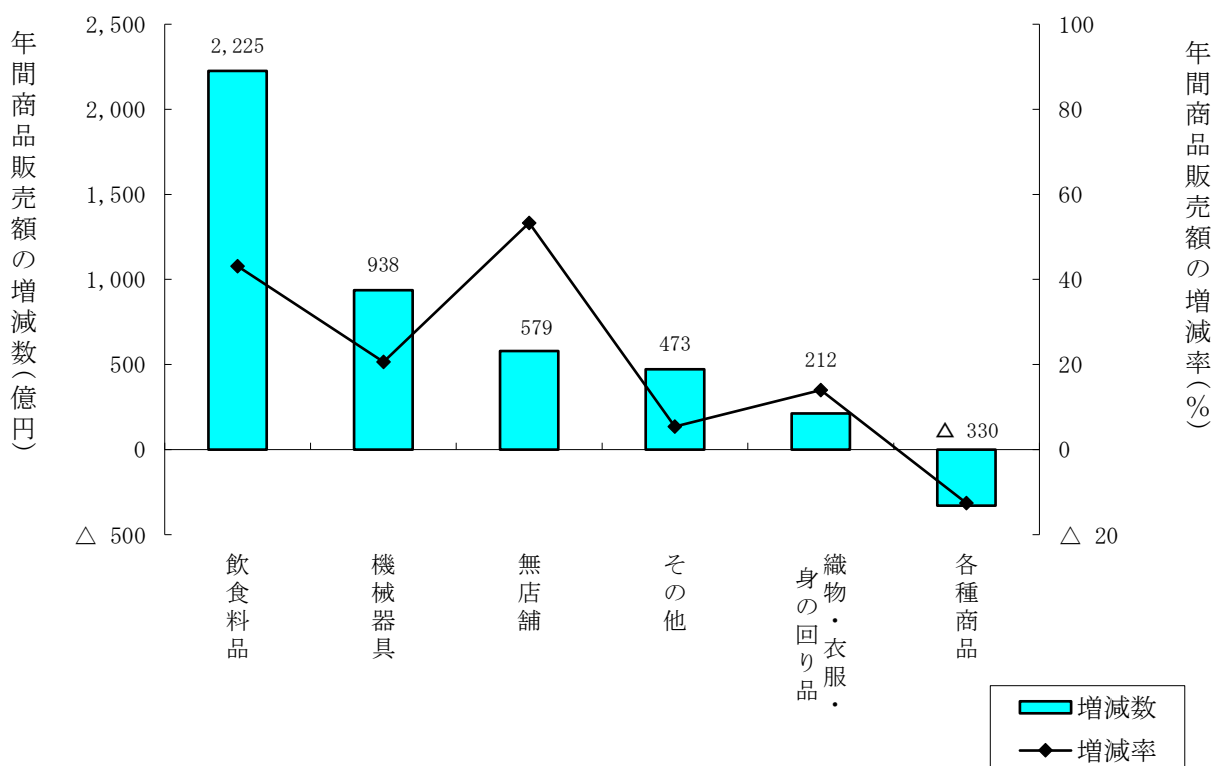
経営組織別にみると，法人事業所は2兆6106億円（構成比94.2%），個人事業所は1617億円（同5.8%）となっている。

（第27図，分析表第2表）

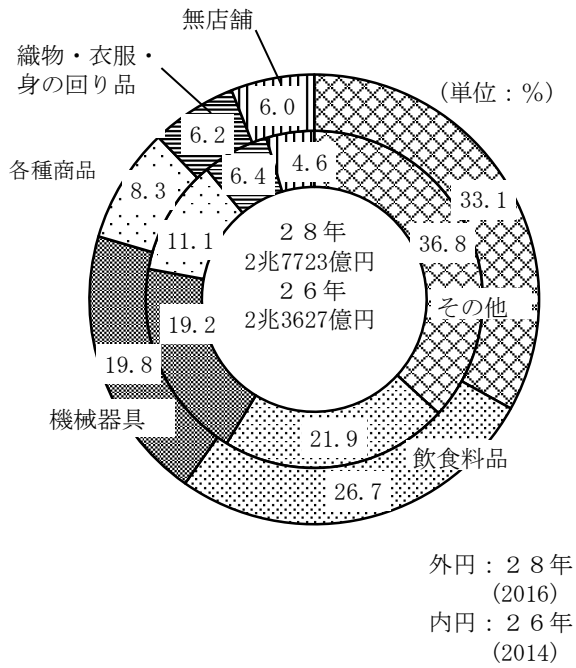
従業者規模別の構成比をみると，「10～19人規模」が23.2%（6445億円）と最も多く，次いで「5～9人規模」が19.3%（5341億円），「50～99人規模」が13.7%（3809億円）などとなっている。

（第28図，分析表第3表）

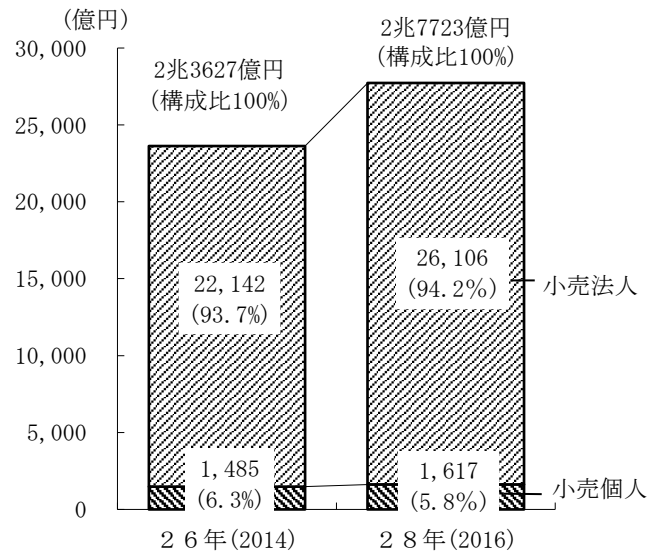
第25図 小売業の業種別年間商品販売額の前回比較



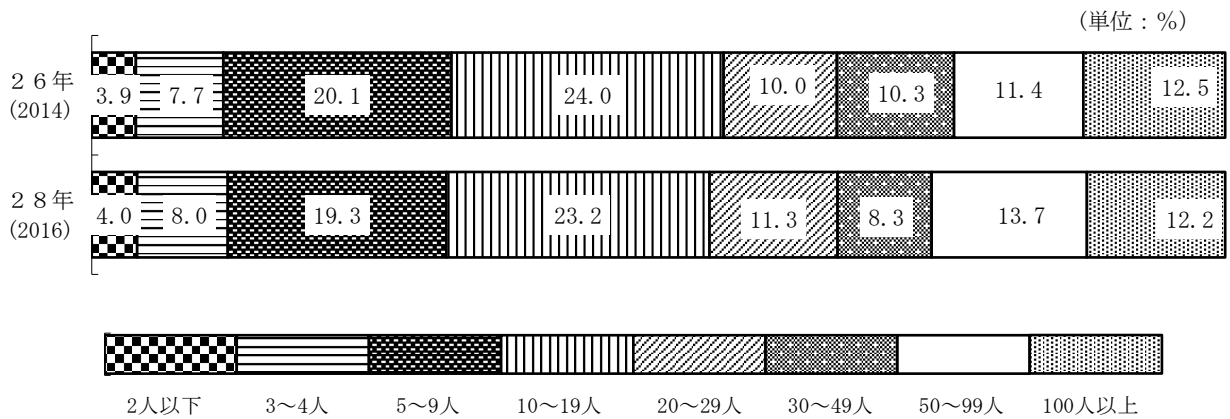
第26図 小売業年間商品販売額の業種別構成比



第27図 小売業経営組織別年間商品販売額 構成比

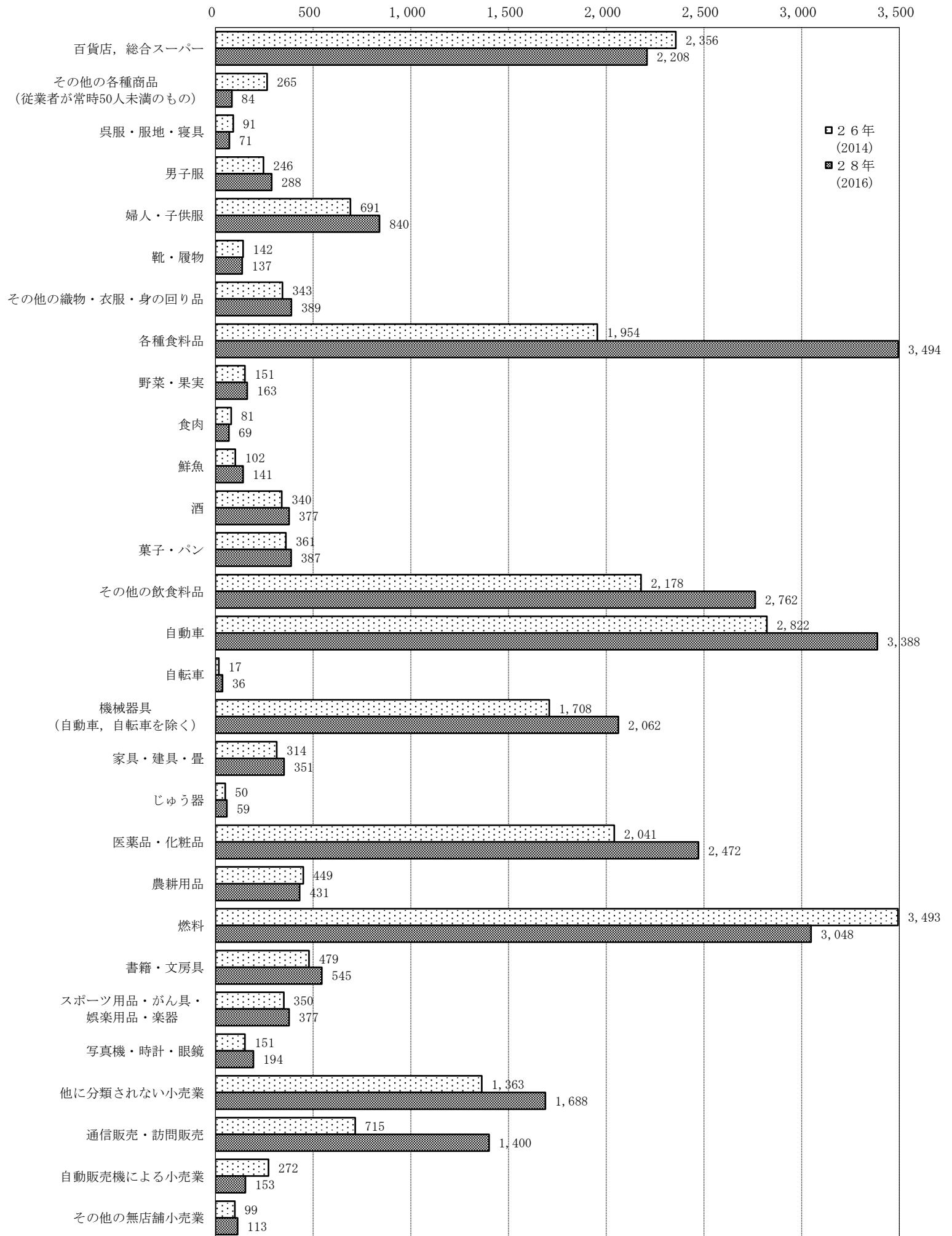


第28図 小売業年間商品販売額の従業者規模別構成比の推移



第29図 小売業の業種別（産業小分類別）年間商品販売額の動向

(単位：億円)



(注) 項目については、利用に当たっての「3 事業所の産業の決定方法」参照。

(4) 売場面積（法人組織のみ）

(注) 今回の調査において「売場面積」については、前回（平成26年）と違い、小売業のうちの法人組織のみを調査対象としているため、前回との比較はしていない。

業種別（産業中分類別）の構成比をみると、小売業（法人組織のみ）全体（290万6286㎡）のうち、その他の小売業40.5%（117万6413㎡）が最も多く、以下飲食料品小売業23.4%（68万1231㎡）、織物・衣服・身の回り品小売業13.8%（40万1051㎡）の順となっている。

（第30図，分析表第1表）

従業者規模別の構成比をみると、「10～19人規模」が19.6%（56万9695㎡）と最も多く、次いで、「50～99人規模」が17.7%（51万5019㎡）、「5～9人規模」が17.5%（50万7369㎡）などとなっている。

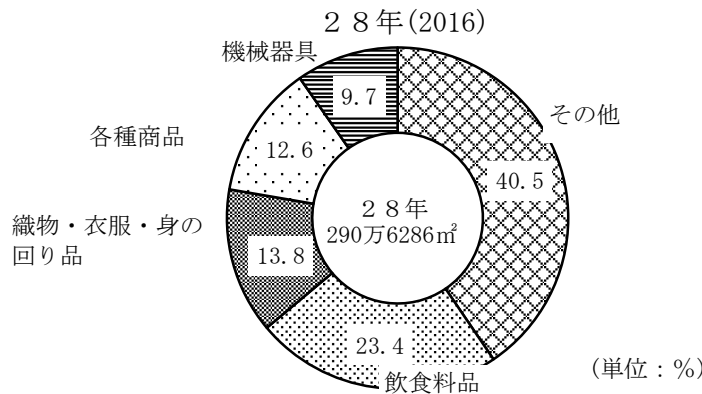
（第31図，分析表第3表）

小売業の1事業所当たりの売場面積（※）の平均は、384㎡となっており、業種別（産業中分類別）にみると、各種商品小売業が5393㎡と最も多く、次いで、機械器具小売業449㎡などとなっている。

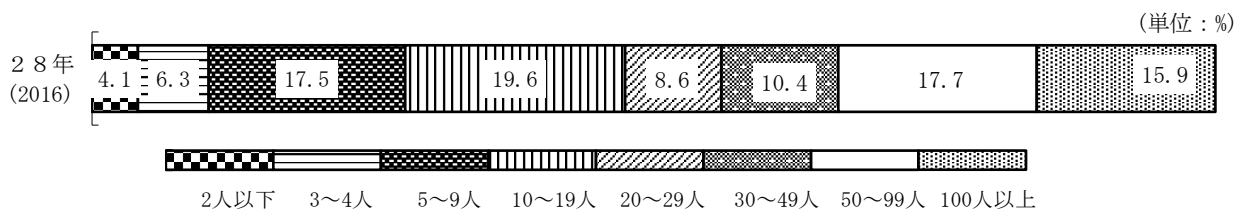
（※）売場面積が不詳の事業所を除く事業所数（全体で7568事業所）で算出している（第4表参照）。

（第32図，分析表第1表）

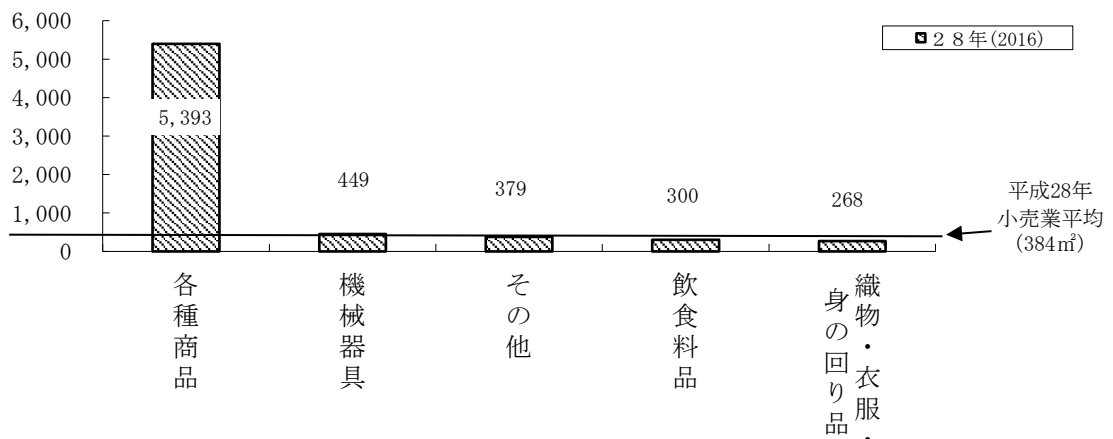
第30図 小売業売場面積の業種別構成比（法人組織のみ）



第31図 小売業売場面積の従業者規模別構成比（法人組織のみ）



第32図 小売業の業種別1事業所当たりの売場面積



(5) 売場面積規模別の状況（法人組織のみ）

① 事業所数

事業所数が最も多いのは、「100㎡以上250㎡未満」で1833事業所、次いで、「50㎡以上100㎡未満」が1633事業所などとなっている。

（第4表）

② 従業者数

従業者数が最も多いのは、「100㎡以上250㎡未満」で1万5051人、次いで、「500㎡以上1000㎡未満」が1万2125人などとなっている。

（第4表）

③ 年間商品販売額

年間商品販売額が最も多いのは、「100㎡以上250㎡未満」で3007億円、次いで、「1500㎡以上3000㎡未満」が2905億円などとなっている。

（第4表）

第4表 小売業売場面積規模別事業所数、従業者数、年間商品販売額（法人組織のみ）

売場面積規模別	事業所数	従業者数	年間商品販売額
		人	億円
小売業計	9,707	100,949	26,106
10㎡未満	173	1,143	101
10㎡以上20㎡未満	454	2,005	273
20㎡以上30㎡未満	473	2,176	357
30㎡以上50㎡未満	995	4,782	875
50㎡以上100㎡未満	1,633	8,983	1,633
100㎡以上250㎡未満	1,833	15,051	3,007
250㎡以上500㎡未満	707	6,662	1,355
500㎡以上1000㎡未満	775	12,125	2,684
1000㎡以上1500㎡未満	177	4,052	1,002
1500㎡以上3000㎡未満	207	10,484	2,905
3000㎡以上6000㎡未満	90	4,451	1,279
6000㎡以上	51	6,796	2,805
不詳（注）	2,139	22,239	7,831

（注）「不詳」とは、当該項目について調査をしていない項目及び当該項目の数値が得られなかったことを表しており、「売場面積」については、当該項目について調査をしていない牛乳小売業（宅配専門）、自動車小売業（新車・中古）、建具小売業、畳小売業、ガソリンスタンド、新聞小売業（宅配専門）の事業所並びに訪問販売、通信・カタログ販売、インターネット販売等で売場面積の無い事業所を不詳とした。

(6) 商品販売形態別の年間商品販売額（法人組織のみ）

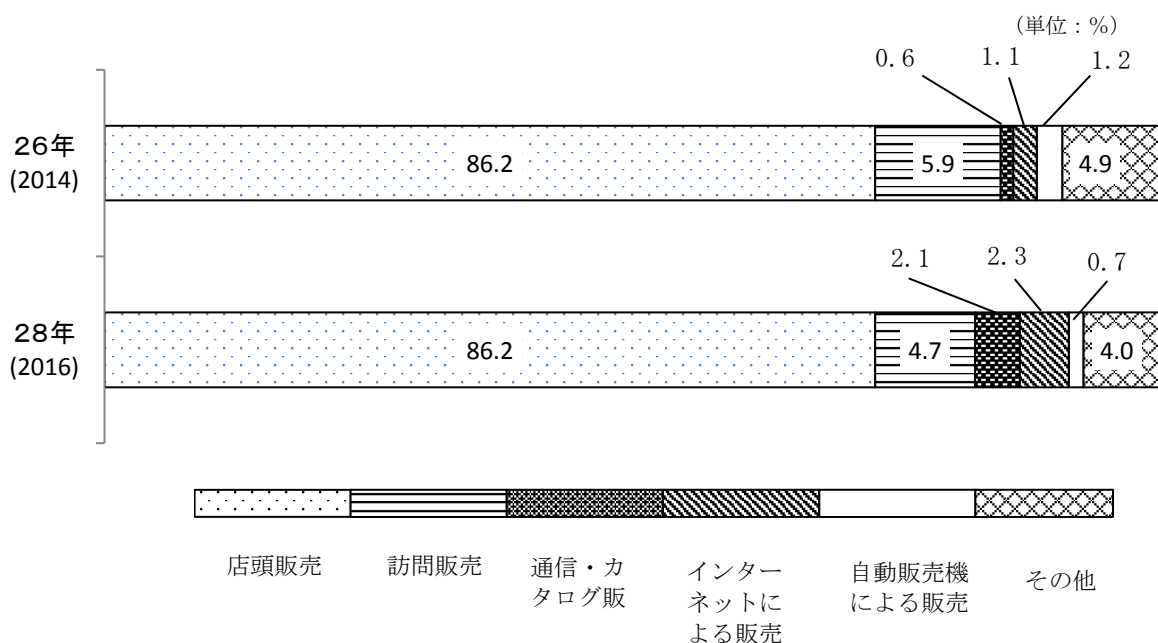
小売業の商品販売形態について構成比でみると、最も多いのが店頭販売86.2%（2兆2500億円），次いで，訪問販売4.7%（1226億円）などとなっている。

前回に比べ最も増加率が増加したのは，通信・カタログ販売（前回比1.5ポイント増），次いで，インターネットによる販売（同1.2ポイント増）などとなっている。

一方，前回に比べ最も増加率が減少したのは，訪問販売（同△1.2ポイント），次いで，その他（同△0.9ポイント）となっている。

（第33図，第5表参照）

第33図 小売業の商品販売形態別，年間商品販売額の構成比の推移（法人組織のみ）



第5表 小売業の商品販売形態別，年間商品販売額及び構成比の推移（法人組織のみ）

	合計			内訳												
	事業所数	年間商品販売額		店頭販売		訪問販売		通信・カタログ販売		インターネットによる販売		自動販売機による販売		その他		
		うち法人組織分	構成比	年間商品販売額	構成比	年間商品販売額	構成比	年間商品販売額	構成比	年間商品販売額	構成比	年間商品販売額	構成比	年間商品販売額	構成比	
平成26年(2014)	14,011	2,362,681	2,337,767	100.0	2,014,930	86.2	139,095	5.9	14,202	0.6	26,361	1.1	27,935	1.2	115,245	4.9
平成28年(2016)	15,245	2,772,330	2,610,647	100.0	2,250,010	86.2	122,626	4.7	55,731	2.1	60,838	2.3	17,033	0.7	104,408	4.0
増減額		409,649	272,880		235,080		△16,469		41,529		34,477		△10,902		△10,837	
増減率(ポイント)		17.3	11.7		11.7	0.0	△11.8	△1.2	292.4	1.5	130.8	1.2	△39.0	△0.5	△9.4	△0.9

(7) 業態別の状況

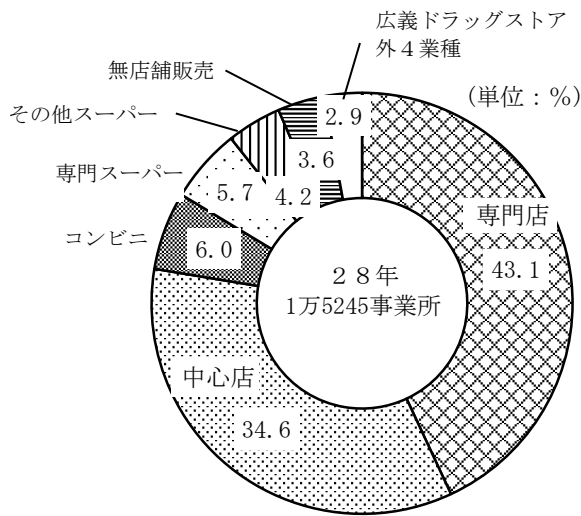
(注) 業態の分類区分については、13ページの別表「業態分類表」参照

① 事業所数

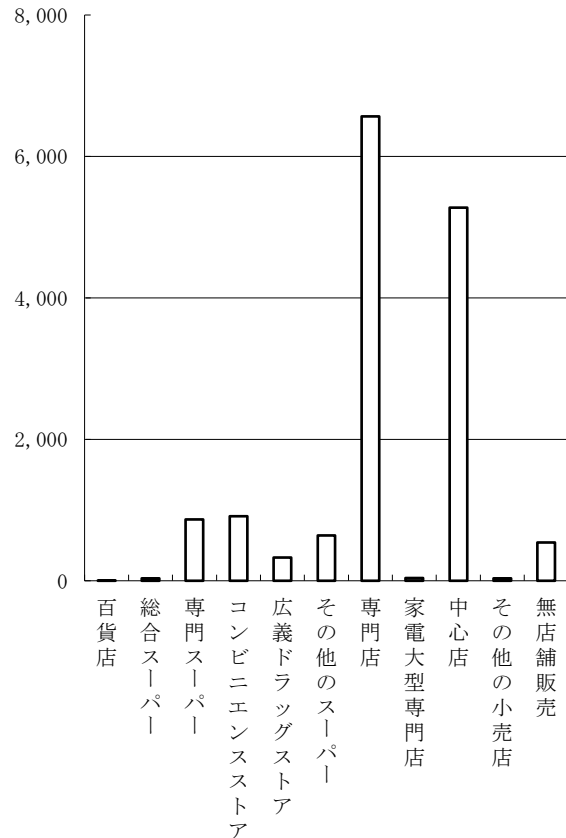
小売業の事業所数を業態別にみると、最も多いのが専門店で6567事業所（構成比43.1%）、次いで、中心店5278事業所（同34.6%）、コンビニエンスストア914事業所（同6.0%）などとなっている。

(第6表, 第34図, 第35図, 分析表第9表)

第34図 小売業事業所数の業態別構成比



第35図 小売業の業態別事業所数



第6表 小売業の業態別事業所数

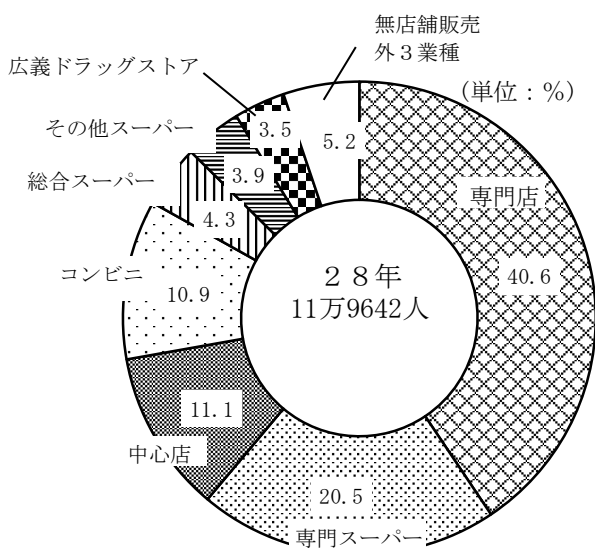
業態別	平成28年 (2016)	構成比
小売業計	15,245	100.0
百貨店	3	0.0
総合スーパー	35	0.2
専門スーパー	865	5.7
コンビニエンスストア	914	6.0
広義ドラッグストア	328	2.2
その他スーパー	641	4.2
専門店	6,567	43.1
家電大型専門店	40	0.3
中心店	5,278	34.6
その他の小売店	32	0.2
無店舗販売	542	3.6

② 従業者数

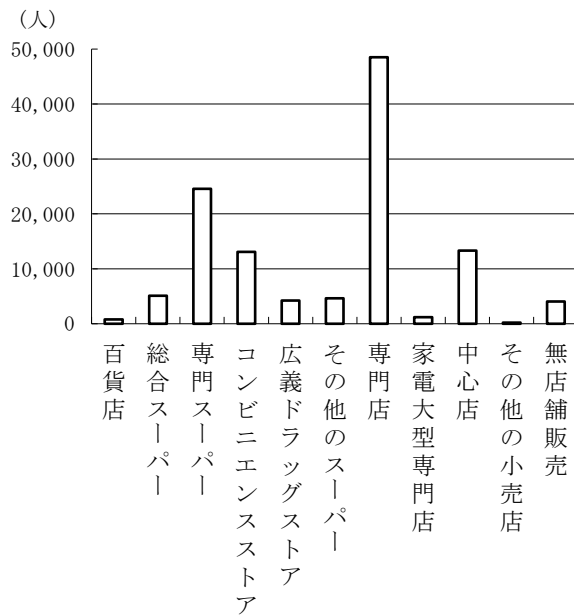
小売業の従業者数を業態別にみると、最も多いのが専門店で4万8519人（構成比40.6%）、次いで、専門スーパー2万4536人（同20.5%）、中心店1万3301人（同11.1%）、コンビニエンスストア1万3094人（同10.9%）などとなっている。

（第7表、第36図、第37図、分析表第9表）

第36図 小売業従業者数の業態別構成比



第37図 小売業の業態別従業者数



第7表 小売業の業態別従業者数

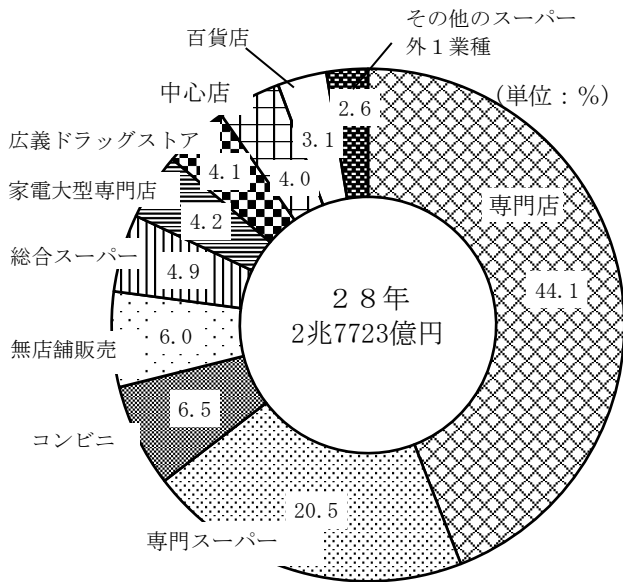
	平成28年 (2016)	構成比
小売業計	119,642人	100.0%
百貨店	770	0.6
総合スーパー	5,113	4.3
専門スーパー	24,536	20.5
コンビニエンスストア	13,094	10.9
広義ドラッグストア	4,211	3.5
その他のスーパー	4,634	3.9
専門店	48,519	40.6
家電大型専門店	1,192	1.0
中心店	13,301	11.1
その他の小売店	196	0.2
無店舗販売	4,076	3.4

③ 年間商品販売額

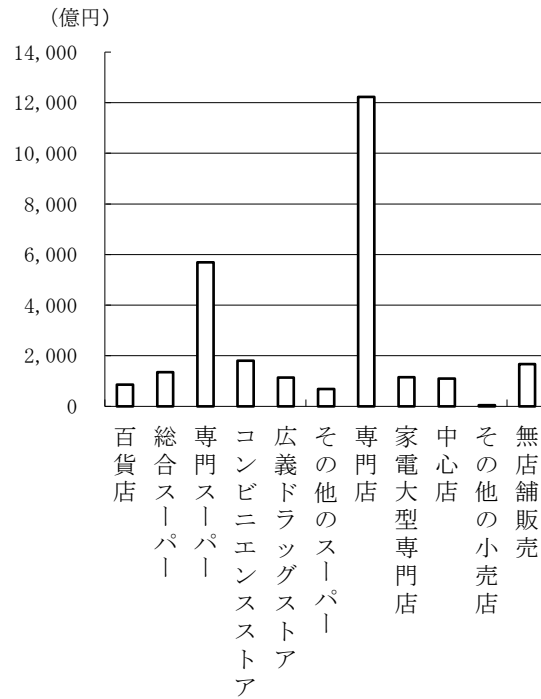
小売業の年間商品販売額を業態別にみると、最も多いのが専門店で1兆2234億円（構成比44.1%）、次いで、専門スーパー5696億円（同20.5%）、コンビニエンスストア1800億円（同6.5%）、無店舗販売1665億円（同6.0%）などとなっている。

（第8表、第38図、第39図、分析表第9表）

第38図 小売業年間商品販売額の業態別構成比



第39図 小売業の業態別年間商品販売額



第8表 小売業の業態別年間商品販売額

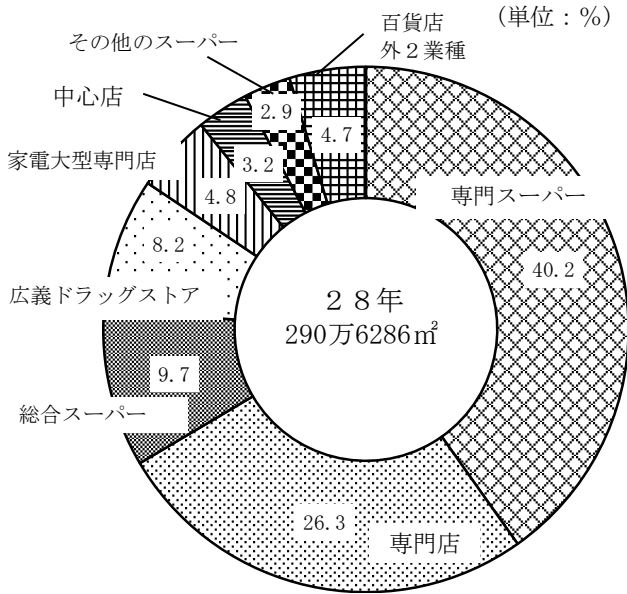
小売業計	平成28年 (2016)	構成比
	億円	%
小売業計	27,723	100.0
百貨店	856	3.1
総合スーパー	1,352	4.9
専門スーパー	5,696	20.5
コンビニエンスストア	1,800	6.5
広義ドラッグストア	1,138	4.1
その他のスーパー	679	2.4
専門店	12,234	44.1
家電大型専門店	1,158	4.2
中心店	1,102	4.0
その他の小売店	43	0.2
無店舗販売	1,665	6.0

④ 売場面積（法人組織のみ）

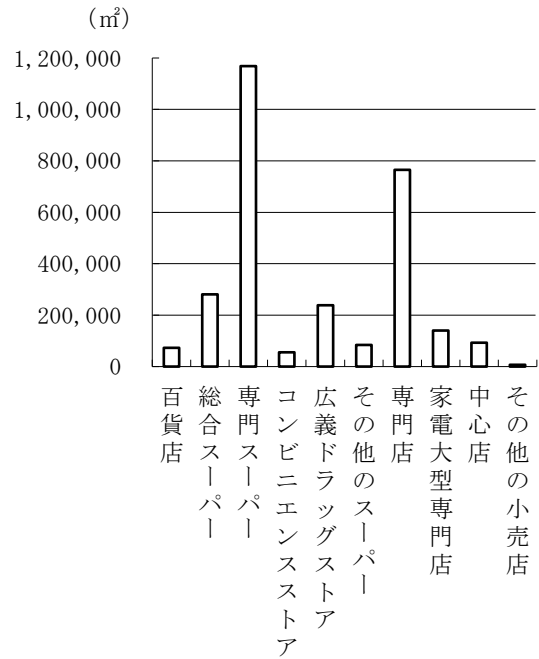
小売業の売場面積を業態別にみると、最も多いのが専門スーパーで116万8966㎡（構成比40.2%）；次いで、専門店76万5469㎡（同26.3%）；総合スーパー28万487㎡（同9.7%）；広義ドラッグストア23万8686㎡（同8.2%）などとなっている。

（第9表、第40図、第41図、分析表第9表）

第40図 小売業売場面積の業態別構成比



第41図 小売業の業態別売場面積



第9表 小売業の業態別売場面積

業態別	平成28年 (2016)	構成比
小 売 業 計	2,906,286	100.0
百 貨 店	72,808	2.5
総 合 ス ー パ ー	280,487	9.7
専 門 ス ー パ ー	1,168,966	40.2
コ ン ビ ニ エ ン ス ス ト ア	55,539	1.9
広 義 ド ラ ッ グ ス ト ア	238,686	8.2
そ の 他 の ス ー パ ー	84,372	2.9
専 門 店	765,469	26.3
家 電 大 型 専 門 店	140,210	4.8
中 心 店	92,331	3.2
そ の 他 の 小 売 店	7,418	0.3
無 店 舗 販 売	-	-

⑤ 販売効率

ア 1事業所当たりの年間商品販売額

小売業の1事業所当たりの年間商品販売額の平均は、1億8185万円となっている。

業態別にみると、百貨店が285億2788万円と最も多く、次いで、総合スーパー38億6290万円、家電大型専門店28億9452万円などとなっている。

(第10表)

イ 従業者1人当たりの年間商品販売額

小売業の従業者1人当たりの年間商品販売額の平均は、2730万円となっている。

業態別にみると、家電大型専門店1億1407万円と最も多く、次いで、百貨店8550万円、無店舗販売3991万円などとなっている。

(第10表)

ウ 売場面積1㎡当たりの年間商品販売額（法人組織のみ）

小売業の売場面積1㎡当たりの年間商品販売額の平均は、63万円となっている。

業態別にみると、コンビニエンスストアが150万円と最も多く、次いで、百貨店118万円、家電大型専門店83万円などとなっている。

(第10表)

第10表 小売業の業態別販売効率

業 態 別	1事業所当たり 年間商品販売額	従業者1人当たり 年間商品販売額	売場面積1㎡当 り年間商品販売額 (法人組織のみ)
	万円	万円	万円
小 売 業 計	18,185	2,730	63
百 貨 店	2,852,788	8,550	118
総 合 ス ー パ ー	386,290	3,625	48
専 門 ス ー パ ー	65,844	3,094	49
コンビニエンスストア	19,699	1,375	150
広義ドラッグストア	34,700	3,765	48
その他のスーパー	10,592	1,740	80
専 門 店	18,629	2,789	80
家電大型専門店	289,452	11,407	83
中 心 店	2,088	853	47
その他の小売店	13,529	2,243	55
無 店 舗 販 売	30,725	3,991	-

(注1) 従業者1人当たり年間商品販売額は、パート・アルバイトなどの従業者について8時間換算したものをを用いている。

(注2) 売場面積1㎡当たり年間商品販売額は、売場面積をもつ法人組織の事業所についてのみ算出（不詳を除いて算出）している。

4 広域圏別の状況

(1) 事業所数

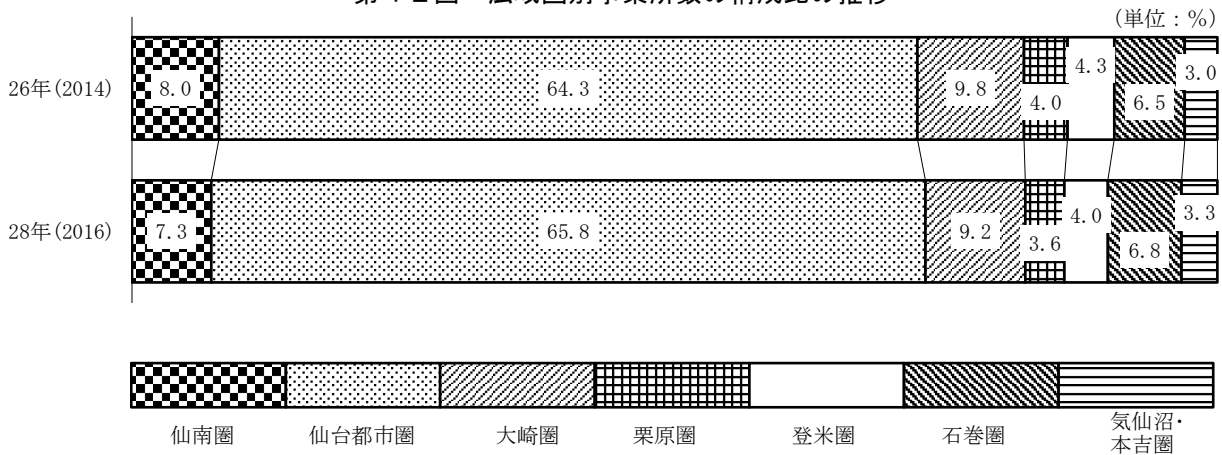
広域圏別の構成比をみると、卸売・小売業全体（2万2103事業所）のうち、仙台都市圏が県全体の65.8%（1万4543事業所）を占めている。次いで、大崎圏9.2%（2042事業所）、仙南圏7.3%（1611事業所）などとなっている。

（第42図、分析表第4表）

前回と比べると、仙台都市圏（前回比1717事業所、13.4%増）、石巻圏（同221事業所、17.1%増）など6広域圏で増加し、栗原圏（同△19事業所、△2.4%）のみ減少している。

（第11表、分析表第4表）

第42図 広域圏別事業所数の構成比の推移



(2) 従業者数

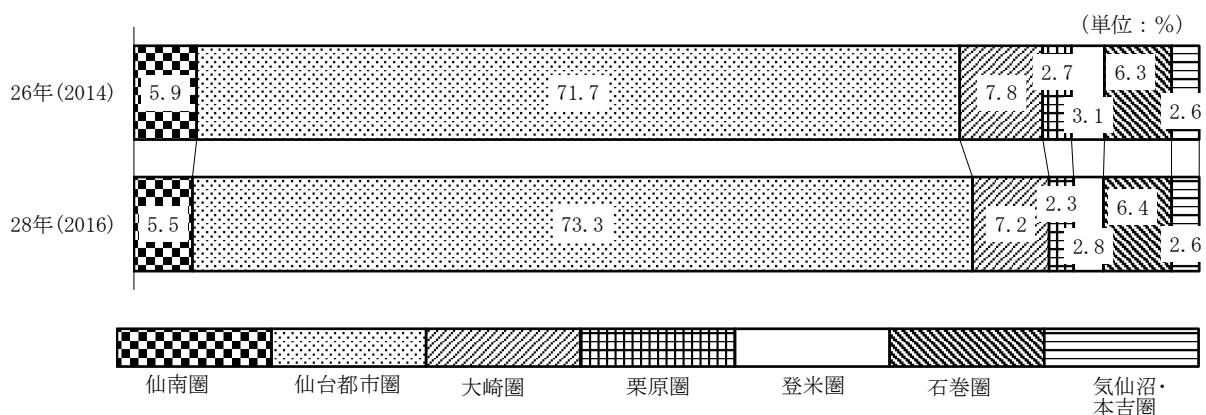
広域圏別の構成比をみると、卸売・小売業全体（18万4540人）のうち、仙台都市圏が県全体の73.3%（13万5258人）を占めている。次いで、大崎圏7.2%（1万3197人）、石巻圏6.4%（1万1863人）などとなっている。

（第43図、分析表第5表）

前回と比べると、仙台都市圏（前回比2万288人、17.6%増）、石巻圏（同1802人、17.9%増）など6広域圏で増加し、栗原圏（同△40人、△0.9%）のみ減少している。

（第10表、分析表第5表）

第43図 広域圏別従業者数の構成比の推移



(3) 年間商品販売額

広域圏別の構成比をみると、卸売・小売業の全体（11兆5549億円）のうち、仙台都市圏が県全体の87.3%（10兆903億円）を占めている。次いで、大崎圏3.5%（4092億円）、石巻圏3.1%（3534億円）などとなっている。

（第44図，分析表第6表）

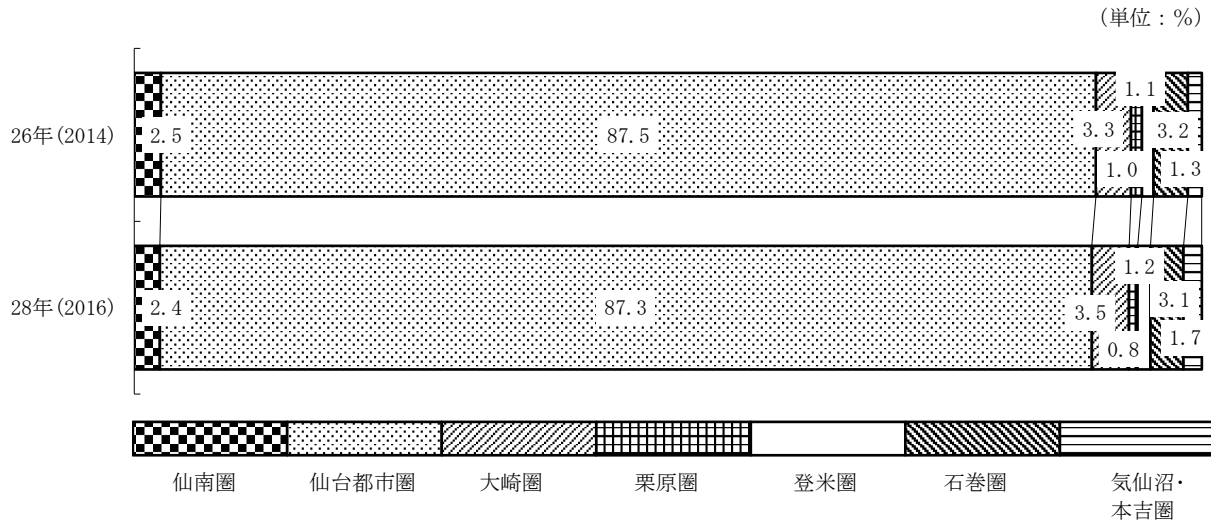
前回と比べると、仙台都市圏（前回比1兆3032億円，14.8%増）、大崎圏（同767億円，23.0%増）など6広域圏で増加し、栗原圏（同△124億円，△12.2%）のみ減少している。

1事業所当たりの年間商品販売額をみると、仙台都市圏の6億9383万円が最も多く、次いで、気仙沼・本吉圏2億7570万円，石巻圏2億3406万円の順になっている。

従業者1人当たりの年間商品販売額をみると、仙台都市圏の8181万円が最も多く、次いで、気仙沼・本吉圏の4525万円，大崎圏3487万円の順になっている。

（第11表，分析表第6表）

第44図 広域圏別年間商品販売額の構成比の推移



第11表 広域圏別の事業所数，従業者数及び年間商品販売額

広域圏	事業所数			従業者数			年間商品販売額				
	平成28年	平成26年	対前回増減率	平成28年	平成26年	対前回増減率	平成28年	平成26年	対前回増減率	1事業所当たり	従業者1人当たり
			%	人	人	%	億円	億円	%	万円	万円
県計	22,103	19,941	10.8	184,540	160,363	15.1	115,549	100,441	15.0	52,278	6,928
仙南	1,611	1,597	0.9	10,080	9,494	6.2	2,767	2,490	11.2	17,179	3,181
仙台都市	14,543	12,826	13.4	135,258	114,970	17.6	100,903	87,872	14.8	69,383	8,181
大崎	2,042	1,963	4.0	13,197	12,437	6.1	4,092	3,326	23.0	20,042	3,487
栗原	785	804	△2.4	4,214	4,254	△0.9	897	1,021	△12.2	11,425	2,443
登米	887	857	3.5	5,170	4,948	4.5	1,356	1,130	19.9	15,284	2,938
石巻	1,510	1,289	17.1	11,863	10,061	17.9	3,534	3,247	8.8	23,406	3,424
気仙沼・本吉	725	605	19.8	4,758	4,199	13.3	1,999	1,356	47.5	27,570	4,525

(注) 従業者1人当たり年間商品販売額は、パート・アルバイトなどの従業者について8時間換算したものをを用いている。

5 市区町村別の状況

(1) 事業所数

卸売・小売業の全体のうち、仙台市を5区に分け39市区町村別にみると、前回と比べ増加したのは、26市区町で、うち最も増加したのは青葉区（前回比578事業所，17.4%増），次いで，宮城野区（同282事業所，14.3%増），泉区（同277事業所，19.5%増）などとなっている。

一方，減少したのは，11市町村で，うち最も減少したのは栗原市（同△19事業所，△2.4%），次いで，塩竈市（同△11事業所，△1.6%），村田町（同△6事業所，△5.5%）などとなっている。また，増減なしは，美里町，南三陸町となっている。

（第12表，分析表第7表）

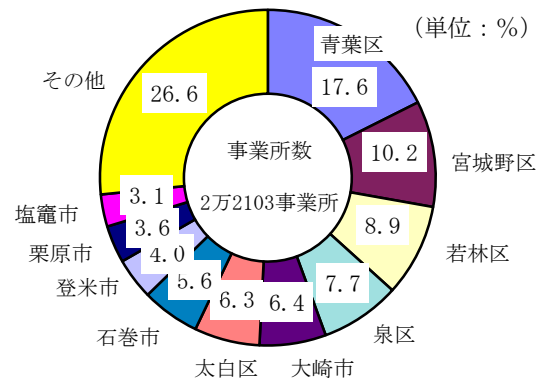
市区町村別の構成比をみると，青葉区17.6%（3893事業所）と最も多く，次いで，宮城野区10.2%（2248事業所），若林区8.9%（1970事業所），泉区7.7%（1696事業所），大崎市6.4%（1409事業所）などとなっている。

（第45図，分析表第7表）

第12表 事業所数の増減の多い市区町村

増加		減少	
市区町村名	増加数	市区町村名	減少数
青葉区	578	栗原市	△19
宮城野区	282	塩竈市	△11
泉区	277	村田町	△6
若林区	227	涌谷町	△5
石巻市	187	川崎町	△4

第45図 市区町村別事業所数の構成比



(2) 従業者数

卸売・小売業の全体のうち、仙台市を5区に分け39市区町村別にみると、前回と比べ増加したのは、28市区町で、うち最も増加したのは青葉区（前回比5949人，19.5%増），次いで，宮城野区（同3890人，19.0%増），若林区（同2845人，17.1%増）などとなっている。

一方，減少したのは，10市町村で，うち最も減少したのは大衡村（同△189人，△31.6%），次いで，川崎町（同△108人，△25.5%），美里町（同△73人，△5.4%）などとなっている。また，増減なしは，村田町となっている。

（第13表，分析表第7表）

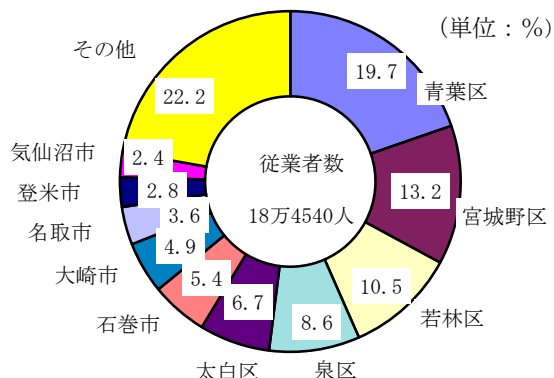
市区町村別の構成比をみると，青葉区19.7%（3万6384人）と最も多く，次いで，宮城野区13.2%（2万4391人），若林区10.5%（1万9468人），泉区8.6%（1万5878人），太白区6.7%（1万2393人）などとなっている。

（第46図，分析表第7表）

第13表 従業者数の増減の多い市区町村

増加		減少	
市区町村名	増加数(人)	市区町村名	減少数(人)
青葉区	5,949	大衡村	△189
宮城野区	3,890	川崎町	△108
若林区	2,845	美里町	△73
泉区	2,535	蔵王町	△67
太白区	1,961	加美町	△51

第46図 市区町村別従業者数の構成比



(3) 年間商品販売額

卸売・小売業の全体のうち、仙台市を5区に分け39市区町村別にみると、前回と比べ増加したのは、31市区町村で、うち最も増加したのは青葉区（前回比6237億円，16.4%増），次いで，宮城野区（同3332億円，19.6%増），若林区（同2128億円，15.8%増）などとなっている。

一方，減少したのは、8市区町で、うち最も減少したのは泉区（同△234億円，△3.3%），次いで，栗原市（同△124億円，△12.2%），多賀城市（同△61億円，△5.9%）などとなっている。

（第14表，分析表第7表）

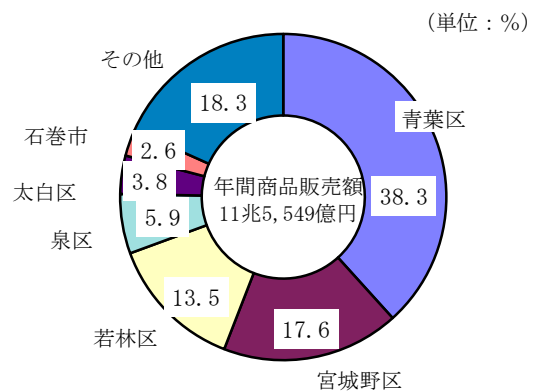
市区町村別の構成比をみると，青葉区38.3%（4兆4211億円）と最も多く，次いで，宮城野区17.6%（2兆299億円），若林区13.5%（1兆5611億円），泉区5.9%（6776億円），太白区3.8%（4344億円）などとなっている。

（第47図，分析表第7表）

第14表 年間商品販売額の増減の多い市区町村

増加		減少	
市区町村名	増加額(億円)	市区町村名	減少額(億円)
青葉区	6,237	泉区	△234
宮城野区	3,332	栗原市	△124
若林区	2,128	多賀城市	△61
気仙沼市	626	川崎町	△23
太白区	589	蔵王町	△16

第47図 市区町村別年間商品販売額の構成比



(4) 沿岸部・内陸部の状況（増減率）

前回と比べた増減率を卸売・小売業全体でみると「1 概況」（16ページ）のとおり沿岸部が内陸部を事業所数，従業者数及び年間商品販売額の全てで上回っているものの，仙台市を5区に分けた39市区町村別にみると，増加率上位15市区町村のうち，沿岸部の16市区町は，事業所数では11市区町，従業者数では8市区町，年間商品販売額では5市区町と各項目により状況は異なっている。

（第15表，分析表第7表）

第15表 事業所数，従業者数及び年間商品販売額の増加率の多い市区町村

事業所数		従業者数		年間商品販売額	
市区町村名	増加率(%)	市区町村名	増加率(%)	市区町村名	増加率(%)
女川町	51.9	女川町	40.7	美里町	105.7
気仙沼市	22.1	七ヶ宿町	25.7	大衡村	61.5
利府町	19.7	多賀城市	24.4	気仙沼市	51.3
泉区	19.5	利府町	22.4	大郷町	41.7
石巻市	17.6	富谷町	22.2	角田市	38.3
青葉区	17.4	岩沼市	21.2	利府町	26.6
七ヶ浜町	15.6	青葉区	19.5	大和町	21.0
七ヶ宿町	15.0	泉区	19.0	登米市	19.9
名取市	14.8	宮城野区	19.0	宮城野区	19.6
宮城野区	14.3	太白区	18.8	丸森町	19.3
若林区	13.0	石巻市	17.6	大河原町	18.4
大和町	11.1	若林区	17.1	名取市	16.7
山元町	11.0	大和町	16.9	青葉区	16.4
岩沼市	10.5	東松島市	16.4	若林区	15.8
東松島市	9.9	角田市	16.3	大崎市	15.8

(注) 網掛した市区町村が沿岸部。

